

平成24年就業構造基本調査
(調査結果の概要)

平成25年8月
長野県企画部情報統計課

平成24年 就業構造基本調査結果

目 次

調査結果の概要

【調査の概要】	1
【利用上の注意】	1
【用語の解説】	2
【結果の概要】	

I 15歳以上人口及び世帯の就業構造

1 有業者数、有業率	4
2 年齢階級別有業率	5
3 産業別有業者	6
4 職業別有業者	7
5 年齢階級、雇用形態別雇用者	8
6 雇用契約期間	9
7 年間就業日数	11
8 所得（主な仕事からの年間収入）	12
9 年齢階級別転職率、離職率	13
10 転職者、離職者	14
11 過去5年間の転職者の産業間異動	15
12 世帯の就業構造	16

II 最近の社会情勢からみた就業を取り巻く状況

13 非正規の職員・従業員	18
14 正規・非正規間の就業異動	21
15 若年無業者	22
16 育児と就業	23
17 介護と就業	24
18 高齢者の就業	25
19 起業者	26
20 初職就業時の雇用形態と初職継続者	27
21 職業訓練、自己啓発	28

【統計表】

1 男女、都道府県別有業率－平成19年、24年	29
2 都道府県別産業別有業者の割合－平成24年	30
3-1 都道府県別非正規就業者数及び割合－平成19年、24年	31
3-2 男女、都道府県別非正規就業者の割合－平成19年、24年	32
4 都道府県別夫婦共働き世帯の割合－平成19年、24年	33
5 男女、ふだんの就業状態、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口－平成19、24年	34
6-1 男女、年齢、就業希望意識別有業者数及び割合－平成24年	35
6-2 男女別転職希望率の推移－昭和57年～平成24年	35
7 男女、年齢階級、転職希望理由別転職希望者数及び割合－平成24年	36
8 男女別無業者の就業希望者、就業希望率の推移－昭和62年～平成24年	37
9 男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合－平成24年	38

平成24年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造を明らかにすることにより、国や都道府県における各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としています。

この調査は、昭和31年（1956年）の第1回の調査以来ほぼ3年ごとに実施してきましたが、昭和57年（1982年）以降は5年ごとに実施し、今回の調査は16回目に当たります。

2 調査の期日

調査は、平成24年10月1日現在で行いました。

3 調査の対象

平成22年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約32,000調査区の中から選定した約47万世帯の15歳以上の世帯員（約100万人）を対象としました。

なお、本県では610調査区が指定され、9,150世帯が対象になりました。

4 調査の方法

調査員が、調査世帯ごとに調査票を配布・収集し、質問することにより行いました。

調査票は、世帯員各人が記入しますが、世帯に関する事項は世帯主が記入しました。

なお、一部の地域ではオンライン調査（インターネットによる回答方式）も併用しました。

利用上の注意

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 2 増減率、割合等は、表章単位の数値から算出しています。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものです。
- 4 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものです。
- 5 上記1～4については、本文中についても同様です。

用語の解説

1 年齢

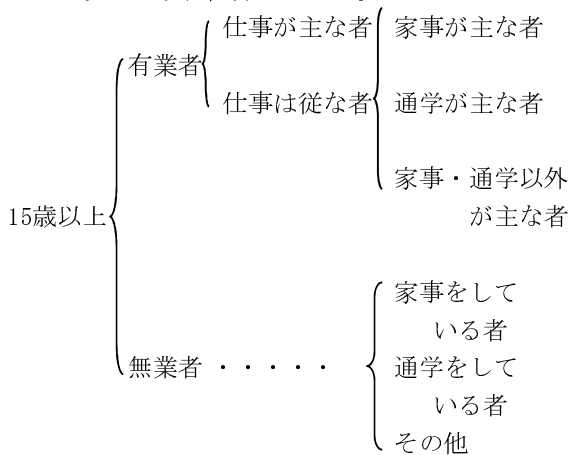
平成24年9月30日現在における満年齢です。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在妻又は夫のある者を配偶者ありとしました。

3 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態により次のように区分しました。



※ 国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握しています。

有業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成24年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。

なお、家族従業者は、無給であっても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としています。

無業者・・・ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

4 従業上の地位

有業者を次のように区分しました。

自営業主・・・個人で事業を営んでいる者。個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など。自宅で内職（賃仕事）をしている者を含みます。

家族従業者・・・自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者。なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としています。

雇用者・・・会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者。会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など。

会社などの役員（社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者）も含まれます。

5 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分しています。これらに「会社などの役員」を加えた8区分を雇用者全体の雇用形態区分に用いることもあります。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」としました。

正規の職員・従業員・・・一般職員又は正社員などと呼ばれている者。

パート・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者。

アルバイト・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者。

労働者派遣事業所の派遣社員・・・労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者。

契約社員・・・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者。

嘱託・・・労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

その他・・・上記以外の呼称の場合

6 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって決めました。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっています。

産業分類は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いています。

7 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって決めました。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いています。

8 雇用契約期間の定めの有無

雇用契約期間の定めの有無について、「定めがある」、「定めがない（定年までの雇用を含む）」、「わからない」の3つに区分し、さらに、「定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間を「1か月未満」、「1か月以上6か月以下」、「6か月超1年以下」、「1年超3年以下」、「3年超5年以下」、「その他」の6つに区分しました。

ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、現在の契約期間をいいます。

9 年間就業日数

200日以上就業者・・・1年間を通じて200日以上働いている者。

200日未満就業者・・・1年間を通じて働いている日数が200日未満の者。

10 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいいます。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによります。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めています。

自営業主の所得・・・過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの。

雇用者の所得・・・賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額（現物収入は除く）。

11 就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分しました。

15歳以上の者	有業者	継続就業者
		転職者
	無業者	新規就業者
		離職者
		継続非就業者

継続就業者・・・1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者

転職者・・・1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者

新規就業者・・・1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

離職者・・・1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

継続非就業者・・・1年前も現在も仕事をしていない者

12 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事をいいます。

13 初職

最初に就いた仕事のことです。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしません。

14 世帯の家族類型

家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいいます。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものです。

15 育児・介護

育児をしている・・・ここでいう、「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、以下のようなことを指します。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まれません。

- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子どもの保護者会への出席

介護をしている・・・ここでいう、「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まれません。

なお、ふだん育児（介護）をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上育児（介護）をしている場合を「育児（介護）」をしている」としています。

16 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成23年10月1日以降）に行なった、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいいます。

勤め先での研修・・・勤め先が直接企画する研修をいいます。研修場所が勤め先以外の研修施設などで行われるものも含めます。

1 有業者数、有業率

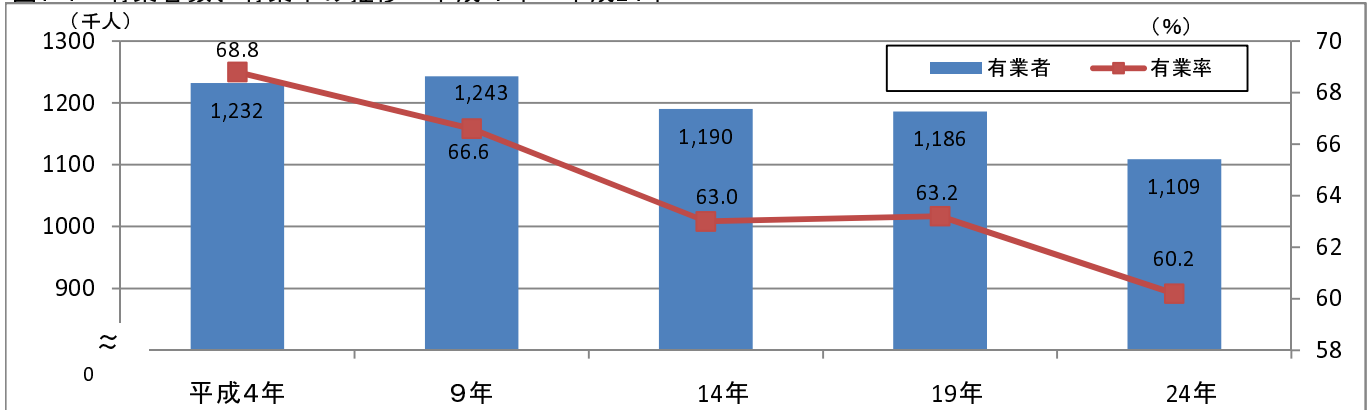
－有業者は76,800人減少、無業者は43,700人増加、有業率は男女ともに低下－

平成24年10月1日現在の長野県の15歳以上人口（1,842,600人）をふだんの就業状態別にみると、有業者は1,108,700人、無業者は733,900人で、平成19年（以下「前回」といいます。）と比べ、有業者は76,800人（6.5%）の減少、無業者は43,700人（6.3%）の増加となっています。

有業者数を男女別にみると、男性は620,300人で前回と比べ49,500人（7.4%）減少し、女性も488,400人で27,300人（5.3%）減少しています。（表1、図1-1）

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」といいます。）は60.2%で、前回と比べ3.0ポイント低下しており、都道府県別では、東京都（62.5%）、愛知県（61.4%）、福井県（61.4%）、静岡県（60.3%）、滋賀県（60.2%）に次いで6位となっています。（P.29 統計表1）

図1-1 有業者数、有業率の推移－平成4年～平成24年



有業率を男女別にみると、男性は69.9%、女性は51.1%で前回と比べ共に低下しました。

都道府県別では、男性は前回の5位から10位となり、女性は前回と同じ4位となりました。（「統計表」P.29）

なお、昭和57年以降の有業率の推移をみると、長野県は常に全国を上回っていますが、特に女性においては全国との差が縮まってきています。（図1-2、1-3）

図1-2 有業率の推移－平成4年～平成24年

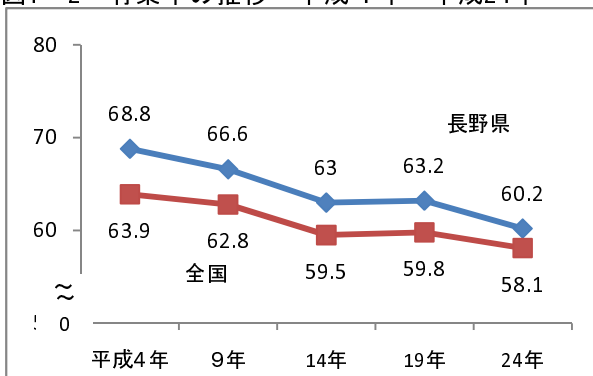


図1-3 男女別有業率の推移－平成4年～平成24年

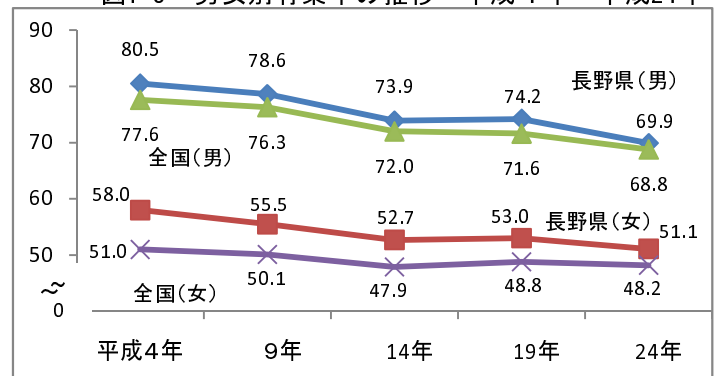


表1 男女別有業者数及び有業率－平成24年、19年

(単位：人，%，ポイント)

就業状態		長野県				全 国			
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
総数	平成24年	1,842,600	1,108,700	733,900	60.2	110,815,100	64,420,700	46,394,400	58.1
	平成19年	1,875,800	1,185,500	690,200	63.2	110,301,500	65,977,500	44,324,000	59.8
	増減	△ 33,200	△ 76,800	43,700	△ 3.0	513,600	-1,556,800	2,070,400	△ 1.7
	増減率 (%)	△ 1.8	△ 6.5	6.3	-	0.5	△ 2.4	4.7	-
男	平成24年	887,300	620,300	267,000	69.9	53,413,200	36,744,500	16,668,700	68.8
	平成19年	903,100	669,800	233,200	74.2	53,282,500	38,174,800	15,107,800	71.6
	増減	△ 15,800	△ 49,500	33,800	△ 4.3	130,700	-1,430,300	1,560,900	△ 2.8
	増減率 (%)	△ 1.7	△ 7.4	14.5	-	0.2	△ 3.7	10.3	-
女	平成24年	955,300	488,400	466,900	51.1	57,401,900	27,676,200	29,725,700	48.2
	平成19年	972,700	515,700	457,000	53.0	57,018,900	27,802,700	29,216,200	48.8
	増減	△ 17,400	△ 27,300	9,900	△ 1.9	383,000	-126,500	509,500	△ 0.6
	増減率 (%)	△ 1.8	△ 5.3	2.2	-	0.7	△ 0.5	1.7	-

注) 有業率の増減は、平成24年と平成19年の有業率のポイント差を記載しています。

2 年齢階級別有業率

ー男性は「25～29歳」で5.7ポイントの低下、女性は「30～34歳」で5.5ポイントの上昇ー

有業率を年齢階級別にみると、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示しています。前回と比べると、全年齢階級で低下していますが、「25～29歳」が94.9%から89.2%と5.7ポイントの低下となるなど、若年層の低下が大きくなっています。

女性は、25歳から39歳まで70%代前半、40歳から54歳までは80%代前半となっています。これを前回と比べると、「20～24歳」が5.6ポイント低下し、「30～34歳」が5.5ポイント上昇したことにより、前回見られた、はっきりとした「M字型」の傾向は見られなくなりました。（表2、図2-1、2-2）

15～64歳（生産年齢人口）の有業率（全国72.3%）は75.2%で、前回と比べ2.0ポイント低下しました。都道府県別では、福井県（77.4%）以下、6位となっています。（P.29 統計表1）

図2-1 年齢階級別有業率ー男性ー平成24年、19年

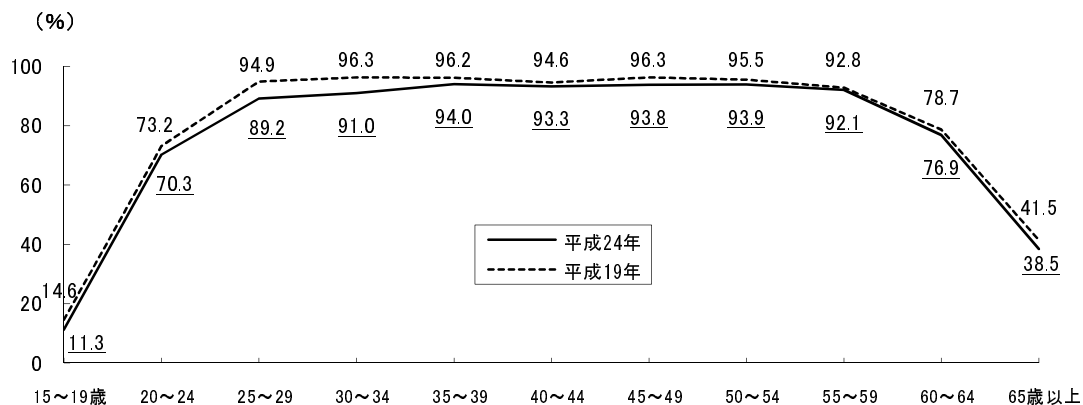


図2-2 年齢階級別有業率ー女性ー平成24年、19年

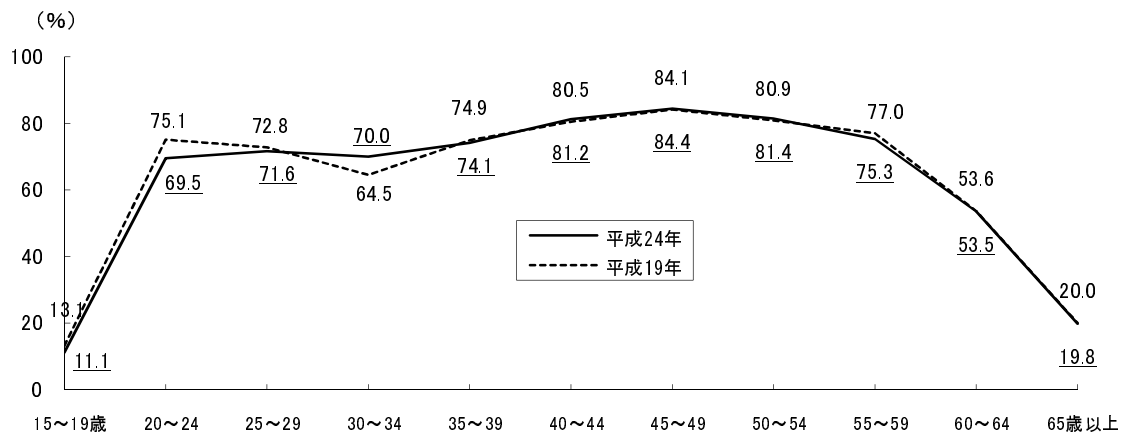


表2 男女、年齢階級別有業率ー平成24年、19年

(単位：%,ポイント)

年齢	男女	総数			男			女		
		平成24年	平成19年	増 減	平成24年	平成19年	増 減	平成24年	平成19年	増 減
総数		60.2	63.2	△ 3.0	69.9	74.2	△ 4.3	51.1	53.0	△ 1.9
15～19歳		11.2	13.8	△ 2.6	11.3	14.6	△ 3.3	11.1	13.1	△ 2.0
20～24		69.9	74.2	△ 4.3	70.3	73.2	△ 2.9	69.5	75.1	△ 5.6
25～29		80.6	84.1	△ 3.5	89.2	94.9	△ 5.7	71.6	72.8	△ 1.2
30～34		80.9	80.8	0.1	91.0	96.3	△ 5.3	70.0	64.5	5.5
35～39		84.3	85.8	△ 1.5	94.0	96.2	△ 2.2	74.1	74.9	△ 0.8
40～44		87.4	87.6	△ 0.2	93.3	94.6	△ 1.3	81.2	80.5	0.7
45～49		89.2	90.2	△ 1.0	93.8	96.3	△ 2.5	84.4	84.1	0.3
50～54		87.7	88.3	△ 0.6	93.9	95.5	△ 1.6	81.4	80.9	0.5
55～59		83.7	84.9	△ 1.2	92.1	92.8	△ 0.7	75.3	77.0	△ 1.7
60～64		65.1	65.9	△ 0.8	76.9	78.7	△ 1.8	53.5	53.6	△ 0.1
65歳以上		27.8	29.1	△ 1.3	38.5	41.5	△ 3.0	19.8	20.0	△ 0.2
(再掲) 15～64歳		75.2	77.2	△ 2.0	82.3	85.4	△ 3.1	68.0	68.7	△ 0.7

3 産業別有業者

－「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」－

有業者数を産業別にみると、「製造業」が233,700人（有業者に占める割合21.1%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」153,800人（同13.9%）、「医療、福祉」122,100人（同11.0%）などとなっています。

男女別では、男性は「製造業」が158,800人、女性は「医療、福祉」が96,700人で最も多くなっています。（表3）

主な産業別割合を全国と比較すると、「農業、林業」で6.0ポイント、「製造業」で4.3ポイント長野県が全国を上回っていますが、「運輸業、郵便業」で1.8ポイント、「卸売業、小売業」で1.7ポイント下回っています。（図3-1）

また、産業（三部門）別では、第一次産業及び第二次産業で、それぞれ5.7ポイント、4.6ポイント長野県が全国を上回っていますが、第三次産業では10.3ポイント下回っています。（図3-2）

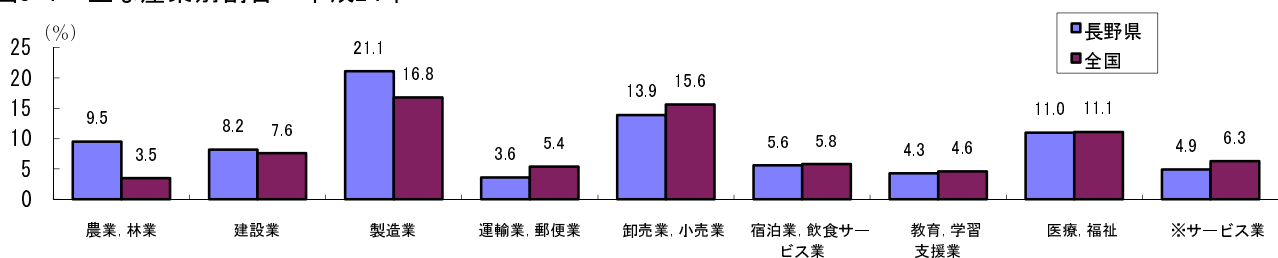
表3 男女、産業別有業者及び総数に占める割合－平成24年

（単位：人，％）

産業	男女	総数		男		女	
		有業者	割合	有業者	割合	有業者	割合
総数		1,108,700	100.0	620,300	100.0	488,400	100.0
農業、林業		105,400	9.5	61,100	9.9	44,300	9.1
漁業		200	0.0	200	0.0	－	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業		700	0.1	700	0.1	－	0.0
建設業		90,700	8.2	75,400	12.2	15,200	3.1
製造業		233,700	21.1	158,800	25.6	74,900	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業		4,600	0.4	3,400	0.5	1,200	0.2
情報通信業		15,900	1.4	10,800	1.7	5,100	1.0
運輸業、郵便業		39,400	3.6	32,900	5.3	6,500	1.3
卸売業、小売業		153,800	13.9	75,500	12.2	78,300	16.0
金融業、保険業		21,400	1.9	9,900	1.6	11,500	2.4
不動産業、物品賃貸業		13,700	1.2	8,200	1.3	5,400	1.1
学術研究、専門・技術サービス業		27,800	2.5	18,500	3.0	9,200	1.9
宿泊業、飲食サービス業		62,300	5.6	22,700	3.7	39,600	8.1
生活関連サービス業、娯楽業		38,000	3.4	13,500	2.2	24,600	5.0
教育、学習支援業		47,800	4.3	22,700	3.7	25,100	5.1
医療、福祉		122,100	11.0	25,500	4.1	96,700	19.8
複合サービス事業		15,100	1.4	9,600	1.5	5,500	1.1
サービス業（他に分類されないもの）		54,600	4.9	31,300	5.0	23,300	4.8
公務（他に分類されるものを除く）		36,800	3.3	26,500	4.3	10,300	2.1
分類不能の産業		24,800	2.2	13,100	2.1	11,700	2.4

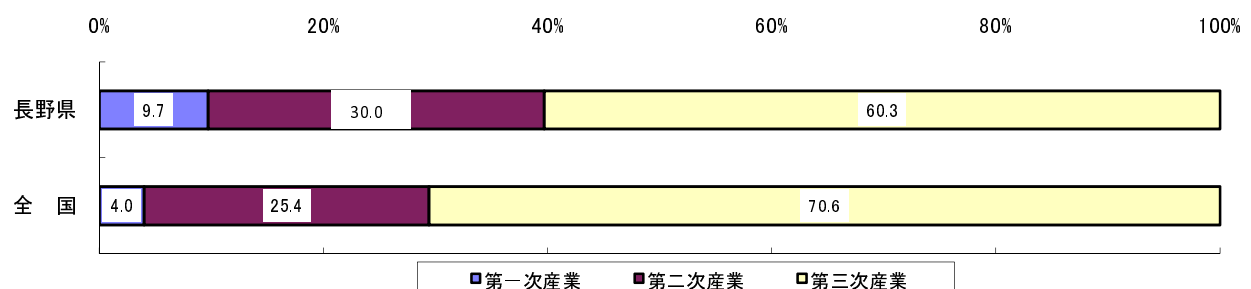
注）労働者派遣事業所の派遣社員は、派遣先の事業所の産業分類によっています。

図3-1 主な産業別割合－平成24年



※サービス業は、サービス業（他に分類されないもの）のことです

図3-2 産業（三部門）割合－平成24年



注）割合は「分類不能の産業」を除いて算出しています。

4 職業別有業者

一女性で「専門的・技術的職業従事者」が4,900人、「サービス職業従事者」が6,000人それぞれ増加一

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が202,800人（有業者に占める割合18.3%）と最も多く、次いで「事務従事者」180,000人（同16.2%）、「専門的・技術的職業従事者」162,000人（同14.6%）、「販売従事者」128,300人（同11.6%）などとなっています。

前回と比べると、有業者の総数が減少している中で、「専門的・技術的職業従事者」（700人増）が増加している一方、「生産工程従事者」（18,000人減）、「運搬・清掃・包装等従事者」（17,600人減）などが減少し、10,600人減少した「事務従事者」は総数に占める割合では0.1ポイント上昇しています。

男女別にみると、男性では「生産工程従事者」が139,200人（男性有業者に占める割合22.4%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」80,100人（同12.9%）、「事務従事者」74,600人（同12.0%）となっています。

女性では「事務従事者」が105,400人（女性有業者に占める割合21.6%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」91,400人（同18.7%）、「専門的・技術的職業従事者」81,900人（同16.8%）などとなっています。（表4）

表4 男女、職業大分類別有業者数及び総数に占める割合ー平成24年、19年

（単位：人，％，ポイント）

職業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	1,108,700	620,300	488,400	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	25,300	22,900	2,300	2.3	3.7	0.5
	専門的・技術的職業従事者	162,000	80,100	81,900	14.6	12.9	16.8
	事務従事者	180,000	74,600	105,400	16.2	12.0	21.6
	販売従事者	128,300	70,900	57,400	11.6	11.4	11.8
	サービス職業従事者	127,600	36,300	91,400	11.5	5.9	18.7
	農林漁業従事者	102,000	59,300	42,700	9.2	9.6	8.7
	生産工程従事者	202,800	139,200	63,600	18.3	22.4	13.0
	建設・採掘従事者	50,700	50,000	700	4.6	8.1	0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	62,800	31,900	31,000	5.7	5.1	6.3
	その他の従事者	67,200	55,100	12,100	6.1	8.9	2.5
平成19年	総数	1,185,500	669,800	515,700	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	35,200	32,400	2,800	3.0	4.8	0.5
	専門的・技術的職業従事者	161,300	84,300	77,000	13.6	12.6	14.9
	事務従事者	190,600	75,700	114,900	16.1	11.3	22.3
	販売従事者	132,300	73,600	58,700	11.2	11.0	11.4
	サービス職業従事者	129,300	43,900	85,400	10.9	6.6	16.6
	農林漁業従事者	108,200	60,500	47,700	9.1	9.0	9.2
	生産工程従事者	220,800	147,400	73,400	18.6	22.0	14.2
	建設・採掘従事者	59,200	56,600	2,600	5.0	8.5	0.5
	運搬・清掃・包装等従事者	80,400	40,200	40,200	6.8	6.0	7.8
	その他の従事者	68,300	55,400	13,000	5.8	8.3	2.5
増減	総数	△ 76,800	△ 49,500	△ 27,300	-	-	-
	管理的職業従事者	△ 9,900	△ 9,500	△ 500	△ 0.7	△ 1.1	0.0
	専門的・技術的職業従事者	700	△ 4,200	4,900	1.0	0.3	1.9
	事務従事者	△ 10,600	△ 1,100	△ 9,500	0.1	0.7	△ 0.7
	販売従事者	△ 4,000	△ 2,700	△ 1,300	0.4	0.4	0.4
	サービス職業従事者	△ 1,700	△ 7,600	6,000	0.6	△ 0.7	2.1
	農林漁業従事者	△ 6,200	△ 1,200	△ 5,000	0.1	0.6	△ 0.5
	生産工程従事者	△ 18,000	△ 8,200	△ 9,800	△ 0.3	0.4	△ 1.2
	建設・採掘従事者	△ 8,500	△ 6,600	△ 1,900	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
	運搬・清掃・包装等従事者	△ 17,600	△ 8,300	△ 9,200	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.5
	その他の従事者	△ 1,100	△ 300	△ 900	0.3	0.6	0.0

注1 平成19年の職業分類は、平成21年12月改訂の「日本標準職業分類」に置き換えています。

注2 「その他の従事者」は、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「分類不能の職業」の合計です。

5 年齢階級、雇用形態別雇用者

－女性の30歳代後半以上で高い「パート」割合－

雇用者（役員を除く、以下同じ。）の雇用形態について年齢階級別に割合をみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が8割以上を占めています。60歳以上ではその割合が低くなり「パート」、「アルバイト」、「嘱託」などの割合が高くなっています。

女性は20歳代から30歳代前半までは「正規の職員・従業員」が6割前後を占めますが、40歳以上では、「パート」の割合が4割以上を占めています。

また、雇用者の38.8%を占める「非正規の職員・従業員」では、「パート」（20.2%）、「アルバイト」（7.1%）、「契約社員」（4.5%）、「嘱託」（2.8%）の順となっています。男女別にみると、「アルバイト」は男女共に20歳代前半以下、「契約社員」及び「嘱託」は60歳代以上の男性で高くなっています。（表5）

表5 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合－平成24年

（単位：％）

（単位：％）

雇用形態		雇用者 （役員 を除く）								
			正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員の 割合						
男女 年齢					パート	アルバ イト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約 社員	嘱託	その他
総 数	総数	100.0	61.2	38.8	20.2	7.1	1.9	4.5	2.8	2.3
	15～19歳	100.0	28.9	71.9	1.8	68.4	—	1.8	—	—
	20～24歳	100.0	63.9	36.3	8.2	17.7	2.5	5.3	0.8	1.7
	25～29歳	100.0	73.0	27.2	9.4	5.8	3.1	5.4	2.1	1.3
	30～34歳	100.0	74.7	25.2	11.9	4.2	3.1	3.5	1.0	1.5
	35～39歳	100.0	69.3	30.7	17.5	4.7	2.3	3.8	1.6	0.9
	40～44歳	100.0	66.3	33.8	21.8	4.2	2.0	2.8	1.4	1.6
	45～49歳	100.0	65.2	34.8	23.4	3.1	1.6	3.8	1.5	1.4
	50～54歳	100.0	67.0	32.9	21.1	3.4	1.0	3.5	2.2	1.8
	55～59歳	100.0	60.8	39.1	24.0	4.1	1.7	4.2	2.7	2.4
	60～64歳	100.0	33.9	66.1	32.4	8.1	0.8	10.2	11.0	3.6
	65歳以上	100.0	25.6	74.4	34.0	17.2	0.9	5.4	6.7	10.1
男	総数	100.0	79.1	20.8	4.2	5.5	1.5	4.8	2.8	1.9
	15～19歳	100.0	36.8	63.2	1.8	57.9	—	3.5	—	—
	20～24歳	100.0	69.7	30.7	4.5	15.5	2.7	6.1	0.4	1.5
	25～29歳	100.0	82.2	17.8	3.0	4.6	2.3	4.8	1.4	1.6
	30～34歳	100.0	88.2	11.8	2.4	2.4	1.2	3.7	0.4	1.6
	35～39歳	100.0	90.2	9.8	2.1	2.1	1.7	3.2	0.2	0.6
	40～44歳	100.0	91.4	8.9	2.5	1.8	1.7	1.8	0.5	0.7
	45～49歳	100.0	91.4	8.6	1.4	2.0	1.0	2.8	0.2	1.2
	50～54歳	100.0	91.2	8.8	1.9	1.4	0.8	2.7	1.0	1.0
	55～59歳	100.0	81.0	18.8	4.4	4.6	1.6	5.0	1.6	1.6
	60～64歳	100.0	44.4	55.9	11.0	6.1	1.3	15.2	19.0	3.2
	65歳以上	100.0	25.9	74.1	18.1	22.0	1.4	9.6	12.1	11.0
女	総数	100.0	41.9	58.1	37.3	8.7	2.3	4.2	2.8	2.7
	15～19歳	100.0	19.3	80.7	1.8	78.9	—	—	—	—
	20～24歳	100.0	58.1	41.9	12.3	19.6	2.3	4.6	1.2	1.9
	25～29歳	100.0	61.4	38.6	17.7	7.1	3.8	6.2	2.9	0.9
	30～34歳	100.0	57.5	42.7	23.8	6.5	5.4	3.4	2.1	1.6
	35～39歳	100.0	43.1	56.9	36.7	7.9	3.2	4.6	3.4	1.2
	40～44歳	100.0	39.0	61.0	42.7	6.8	2.3	3.9	2.5	2.7
	45～49歳	100.0	39.8	60.2	44.7	4.3	2.1	4.8	2.7	1.5
	50～54歳	100.0	42.0	58.0	41.1	5.4	1.3	4.3	3.4	2.6
	55～59歳	100.0	40.9	59.1	43.3	3.6	1.8	3.4	3.8	3.2
	60～64歳	100.0	23.2	76.8	54.1	10.0	0.5	5.1	3.0	4.1
	65歳以上	100.0	26.0	74.5	46.5	13.6	0.6	2.5	2.2	9.1

6 雇用契約期間

－「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が70.4%

「雇用契約期間の定めがある者」が22.2%－

雇用者（役員を除く）について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者（以下、「期間の定めのない者」といいます。）は621,500人（雇用者（役員を除く）に占める割合70.4%）、「雇用契約期間の定めがある者」（以下、「期間の定めのある者」といいます。）は195,800人（同22.2%）となっています。男女別にみると、男性は「期間の定めのない者」は361,300人（同79.2%）、「期間の定めがある者」は68,900人（同15.1%）となっています。一方、女性は「期間の定めのない者」は260,300人（同61.1%）、「期間の定めがある者」は126,800人（同29.7%）となっています。

また、「非正規の職員・従業員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「期間の定めのない者」は119,400（34.8%）、「期間の定めがある者」は175,600人（51.2%）となっています。

（表6、図4-1）

雇用契約期間の定めのある「非正規の職員・従業員」（175,600人）について、1回当たりの雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が74,600人と最も多く42.5%を占めており、次いで「1か月以上6か月以下」が48,800人（27.8%）、「1か月超3年以下」が27,700人（15.8%）などとなっています。男女別にみると、「1か月以上6か月以下」において、女性（29.8%）が男性（23.3%）よりも6.5ポイント高く、女性の方が短期間の雇用契約の割合が高い傾向が見られます。（図4-2）

図4-1 男女別、雇用契約期間の定めの有無別雇用者（役員を除く）の割合－平成24年

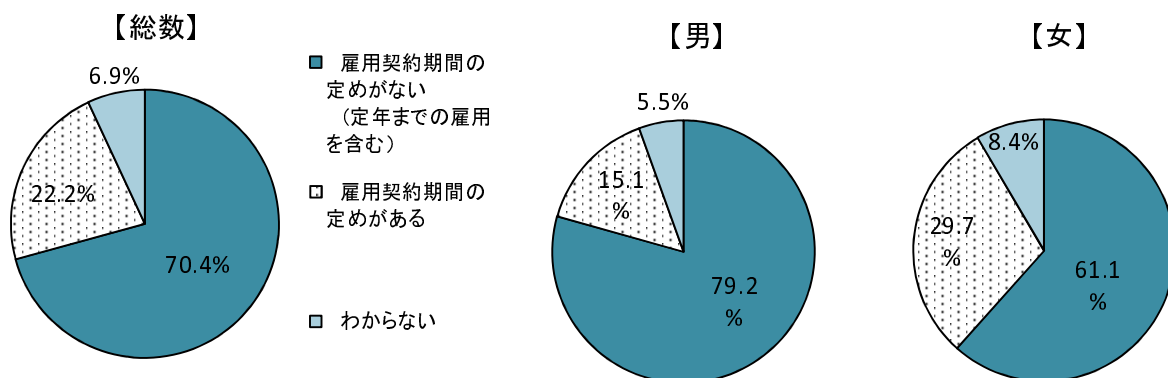


図4-2 男女別、1回当たりの雇用契約期間別「非正規の職員・従業員」の割合－平成24年

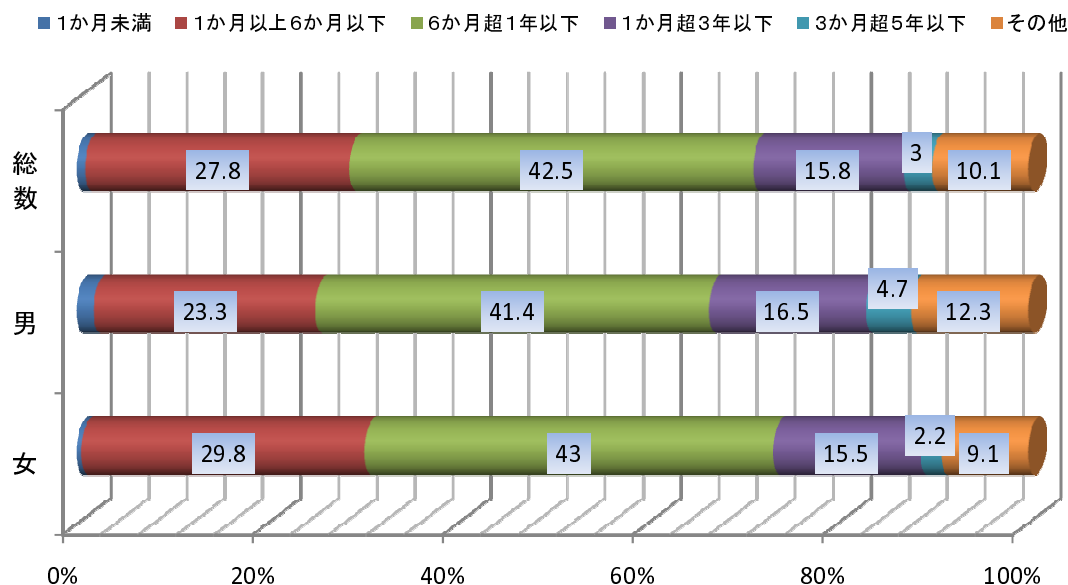


表6 男女、雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合
 ー平成24年
 （単位：人、％）

雇用形態 1)		総数（役員を除く雇用者）	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男女	雇用契約期間の定めの有無									
実数	総数	882,400	539,700	342,700	178,500	62,700	16,700	39,800	24,800	20,300
	雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）	621,500	502,100	119,400	75,200	27,700	2,800	－	3,600	10,100
	雇用契約期間の定めがある	195,800	20,100	175,600	80,700	19,400	12,200	36,400	19,800	7,300
	1か月未満	1,600	－	1,600	500	500	400	200	100	－
	1か月以上6か月以下	49,900	1,100	48,800	23,200	7,700	7,300	7,400	1,800	1,400
	6か月超1年以下	79,500	4,900	74,600	37,300	7,100	1,900	14,700	10,600	3,100
	1か月超3年以下	32,100	4,300	27,700	12,200	1,700	1,300	7,400	3,800	1,300
	3か月超5年以下	8,700	3,500	5,200	2,000	200	500	1,100	1,100	400
	その他	24,000	6,300	17,800	5,600	2,200	700	5,700	2,400	1,200
	わからない	60,600	17,500	43,200	20,200	14,600	1,700	3,000	1,300	2,400
	男	456,200	361,000	95,100	19,200	25,300	6,800	22,000	13,000	8,800
	雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）	361,300	335,800	25,400	7,700	10,300	1,200	－	2,400	3,900
	雇用契約期間の定めがある	68,900	13,600	55,300	8,800	8,700	4,800	20,100	10,000	2,900
	1か月未満	1,000	－	1,000	300	100	300	200	100	－
	1か月以上6か月以下	13,500	600	12,900	2,200	3,200	2,000	4,100	1,300	300
	6か月超1年以下	25,900	3,000	22,900	3,600	2,900	800	8,300	5,900	1,300
	1か月超3年以下	11,800	2,800	9,100	1,500	1,000	1,000	4,100	1,100	400
	3か月超5年以下	5,400	2,800	2,600	500	200	400	500	700	200
	その他	11,200	4,400	6,800	600	1,300	200	3,000	900	700
	わからない	24,900	11,600	13,300	2,600	5,900	900	1,600	600	1,700
	女	426,300	178,700	247,600	159,200	37,300	9,900	17,800	11,800	11,600
	雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）	260,300	166,300	94,000	67,500	17,400	1,600	－	1,300	6,200
	雇用契約期間の定めがある	126,800	6,500	120,300	71,900	10,600	7,400	16,300	9,800	4,300
	1か月未満	600	－	600	200	300	100	－	－	－
	1か月以上6か月以下	36,400	500	35,800	21,000	4,500	5,400	3,300	500	1,100
	6か月超1年以下	53,500	1,900	51,700	33,600	4,200	1,100	6,400	4,700	1,800
	1か月超3年以下	20,200	1,600	18,700	10,700	700	300	3,300	2,700	900
	3か月超5年以下	3,300	700	2,600	1,400	－	100	600	400	100
	その他	12,800	1,900	11,000	5,000	900	500	2,700	1,500	500
	わからない	35,700	5,900	29,900	17,600	8,700	800	1,400	600	700
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）	70.4	93.0	34.8	42.1	44.2	16.8	－	14.5	49.8
	雇用契約期間の定めがある	22.2	3.7	51.2	45.2	30.9	73.1	91.5	79.8	36.0
	1か月未満	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	1か月以上6か月以下	(0.8)	－	(0.9)	(0.6)	(2.6)	(3.3)	(0.5)	(0.5)	－
	6か月超1年以下	(25.5)	(5.5)	(27.8)	(28.7)	(39.7)	(59.8)	(20.3)	(9.1)	(19.2)
	1か月超3年以下	(40.6)	(24.4)	(42.5)	(46.2)	(36.6)	(15.6)	(40.4)	(53.5)	(42.5)
	3か月超5年以下	(16.4)	(21.4)	(15.8)	(15.1)	(8.8)	(10.7)	(20.3)	(19.2)	(17.8)
	その他	(4.4)	(17.4)	(3.0)	(2.5)	(1.0)	(4.1)	(3.0)	(5.6)	(5.5)
	わからない	(12.3)	(31.3)	(10.1)	(6.9)	(11.3)	(5.7)	(15.7)	(12.1)	(16.4)
	男	6.9	3.2	12.6	11.3	23.3	10.2	7.5	5.2	11.8
	雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがある	79.2	93.0	26.7	40.1	40.7	17.6	－	18.5	44.3
	1か月未満	15.1	3.8	58.1	45.8	34.4	70.6	91.4	76.9	33.0
	1か月以上6か月以下	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	6か月超1年以下	(1.5)	－	(1.8)	(3.4)	(1.1)	(6.3)	(1.0)	(1.0)	－
	1か月超3年以下	(19.6)	(4.4)	(23.3)	(25.0)	(36.8)	(41.7)	(20.4)	(13.0)	(10.3)
	3か月超5年以下	(37.6)	(22.1)	(41.4)	(40.9)	(33.3)	(16.7)	(41.3)	(59.0)	(44.8)
	その他	(17.1)	(20.6)	(16.5)	(17.0)	(11.5)	(20.8)	(20.4)	(11.0)	(13.8)
	わからない	(7.8)	(20.6)	(4.7)	(5.7)	(2.3)	(8.3)	(2.5)	(7.0)	(6.9)
	女	(16.3)	(32.4)	(12.3)	(6.8)	(14.9)	(4.2)	(14.9)	(9.0)	(24.1)
	雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）	5.5	3.2	14.0	13.5	23.3	13.2	7.3	4.6	19.3
	雇用契約期間の定めがある	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か月未満	61.1	93.1	38.0	42.4	46.6	16.2	－	11.0	53.4
	1か月以上6か月以下	29.7	3.6	48.6	45.2	28.4	74.7	91.6	83.1	37.1
	6か月超1年以下	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	1か月超3年以下	(0.5)	－	(0.5)	(0.3)	(2.8)	(1.4)	－	－	－
	3か月超5年以下	(28.7)	(7.7)	(29.8)	(29.2)	(42.5)	(73.0)	(20.2)	(5.1)	(25.6)
	その他	(42.2)	(29.2)	(43.0)	(46.7)	(39.6)	(14.9)	(39.3)	(48.0)	(41.9)
	わからない	(15.9)	(24.6)	(15.5)	(14.9)	(6.6)	(4.1)	(20.2)	(27.6)	(20.9)
	男	(2.6)	(10.8)	(2.2)	(1.9)	－	(1.4)	(3.7)	(4.1)	(2.3)
	女	(10.1)	(29.2)	(9.1)	(7.0)	(8.5)	(6.8)	(16.6)	(15.3)	(11.6)
	わからない	8.4	3.3	12.1	11.1	23.3	8.1	7.9	5.1	6.0

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称によります。

7 年間就業日数

－長期（250日以上）、短期（200日未満）で微増－

雇用者（役員を除く）について年間就業日数別にみると、「200日未満」が135,500人（雇用者（役員を除く）に占める割合16.4%）、「200～249日」が321,200人（同38.8%）、「250日以上」が369,600人（同44.7%）となっています。

前回と比べると、「200～249日」が1.6ポイント低下したのに対し、「200日未満」が0.4ポイント、「250日以上」が1.3ポイント増加しています。（表7、図5-1）

主な雇用形態別に年間就業日数別の割合を前回と比べると、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」すべてで「250日以上」の割合がわずかながら増加しました。（図5-2）

図5-1 年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合－平成24年、19年

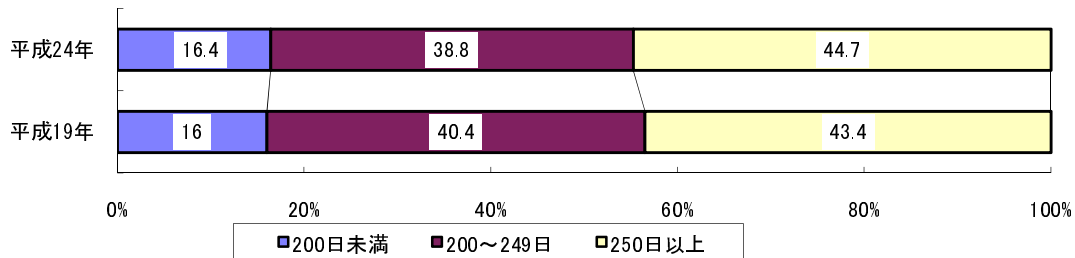


図5-2 主な雇用形態，年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合－平成24年、19年

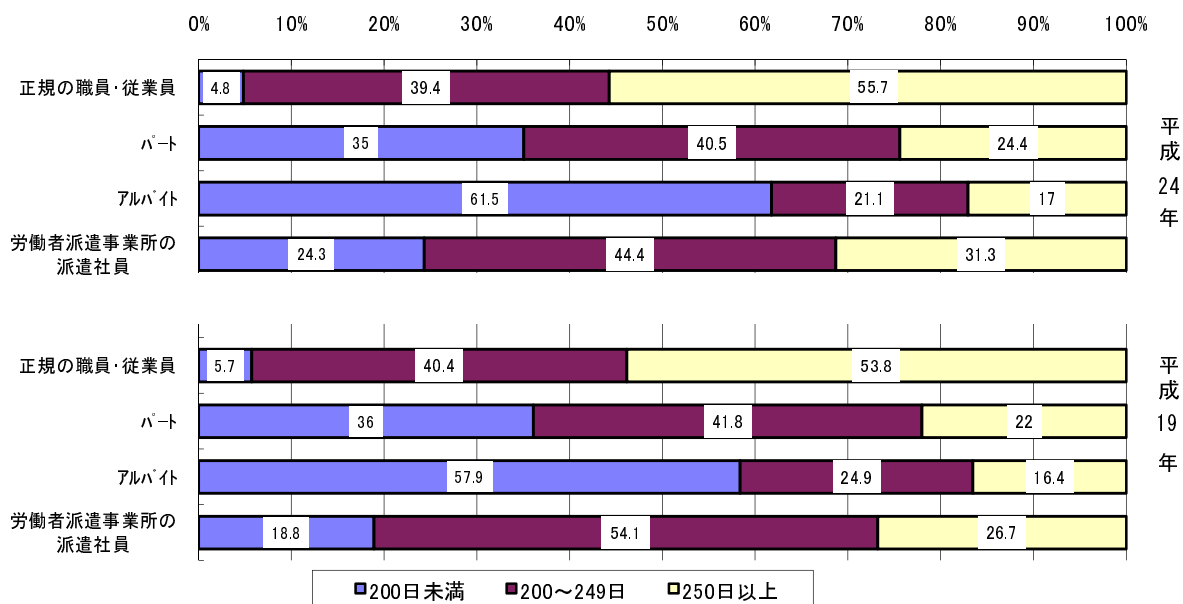


表7 男女、年間就業日数別雇用者（役員を除く）数及び割合－平成24年、19年

（単位：人，%）

年間就業日数			総数	200日未満 就業者	200日以上就業者		
男女					総数	200～249日	250日以上
実 数	平成24年	総数	827,200	135,500	690,800	321,200	369,600
		男	432,900	42,900	389,700	165,600	224,100
		女	394,300	92,700	301,200	155,600	145,600
	平成19年	総数	856,900	137,500	717,900	346,000	371,900
		男	464,700	48,700	415,400	177,400	238,000
		女	392,100	88,800	302,400	168,600	133,800
割 合	平成24年	総数	100.0	16.4	83.5	38.8	44.7
		男	100.0	9.9	90.0	38.3	51.8
		女	100.0	23.5	76.4	39.5	36.9
	平成19年	総数	100.0	16.0	83.8	40.4	43.4
		男	100.0	10.5	89.4	38.2	51.2
		女	100.0	22.6	77.1	43.0	34.1

注）第一次産業の雇用者は除きます。なお、「総数」には分類不能の雇用者が含まれています。

8 所得（主な仕事からの年間収入）

－女性の「パート」及び「アルバイト」の9割以上が所得200万円未満－

主な雇用形態ごとに所得（主な仕事からの年間収入）階級別割合をみると、「正規の職員・従業員」では男性は「300～399万円」が21.6%と最も多く、500万円未満では全体の66.3%、700万円未満では87.5%となっています。

一方、女性は「200～299万円」が34.8%と最も多く、300万円未満では全体の58.0%、500万円未満では88.3%となっています。

「パート」では、「100～199万円」が男性50.0%、女性49.0%と最も多く、男性では200万円未満が全体の74.5%、女性では92.8%となっています。

「アルバイト」では、「100万円未満」が男性49.4%、女性72.1%と最も多く、男性では200万円未満が全体の85.4%、女性では94.6%となっています。

「労働者派遣事業所の派遣社員」では、男性は「200～299万円」が39.7%と最も多く、300万円未満が全体の86.7%となっています。女性は「100～199万円」が48.5%と最も多く、300万円未満が全体の94.9%となっています。（表8）

表8 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者（役員を除く）数及び割合－平成24年

（単位：人，%）

主な雇用形態 所得		実数			割合				
		総数	男	女	総数	男	女		
正規の職員・従業員	総数	539,700	361,000	178,700	100.0	100.0	—	100.0	—
	100万円未満	11,300	2,300	8,900	2.1	0.6	(0.6)	5.0	(5.0)
	100～199万円	52,400	19,900	32,500	9.7	5.5	(6.1)	18.2	(23.2)
	200～299万円	133,400	71,200	62,200	24.7	19.7	(25.8)	34.8	(58.0)
	300～399万円	113,500	77,800	35,700	21.0	21.6	(47.4)	20.0	(78.0)
	400～499万円	86,500	68,100	18,400	16.0	18.9	(66.3)	10.3	(88.3)
	500～699万円	92,800	76,700	16,100	17.2	21.2	(87.5)	9.0	(97.3)
	700～999万円	40,100	36,600	3,600	7.4	10.1	(97.6)	2.0	(99.3)
	1000～1499万円	5,500	5,000	600	1.0	1.4	(99.0)	0.3	(99.6)
	1500万円以上	1,200	1,000	200	0.2	0.3	(99.3)	0.1	(99.7)
パート	総数	178,500	19,200	159,200	100.0	100.0	—	100.0	—
	100万円未満	74,400	4,700	69,700	41.7	24.5	(24.5)	43.8	(43.8)
	100～199万円	87,600	9,600	78,000	49.1	50.0	(74.5)	49.0	(92.8)
	200～299万円	13,400	3,600	9,700	7.5	18.8	(93.3)	6.1	(98.9)
	300～399万円	1,600	900	700	0.9	4.7	(98.0)	0.4	(99.3)
	400～499万円	100	100	0	0.1	0.1	(98.1)	0.0	(99.3)
	500万以上	100	100	0	0.1	0.1	(98.2)	0.0	(99.3)
アルバイト	総数	62,700	25,300	37,300	100.0	100.0	—	100.0	—
	100万円未満	39,400	12,500	26,900	62.8	49.4	(49.4)	72.1	(72.1)
	100～199万円	17,500	9,100	8,400	27.9	36.0	(85.4)	22.5	(94.6)
	200～299万円	4,700	2,800	1,700	7.5	11.1	(96.5)	4.6	(99.2)
	300～399万円	200	200	100	0.3	0.8	(97.3)	0.3	(99.5)
	400～499万円	200	200	0	0.3	0.8	(98.1)	0.0	(99.5)
	500万以上	100	100	0	0.2	0.4	(98.5)	0.0	(99.5)
労働者派遣事業所の派遣社員	総数	16,700	6,800	9,900	100.0	100.0	—	100.0	—
	100万円未満	3,300	900	2,400	19.8	13.2	(13.2)	24.2	(24.2)
	100～199万円	7,000	2,300	4,800	41.9	33.8	(47.0)	48.5	(72.7)
	200～299万円	4,900	2,700	2,200	29.3	39.7	(86.7)	22.2	(94.9)
	300～399万円	800	500	300	4.8	7.4	(94.1)	3.0	(97.9)
	400～499万円	0	0	0	0.0	0.0	(94.1)	0.0	(97.9)
	500万以上	300	300	0	1.8	4.4	(98.5)	0.0	(97.9)

注）（ ）内は累積割合

9 年齢階級別転職率、離職率

ー転職率、離職率は、男女とも「15～19歳」で最も高いー

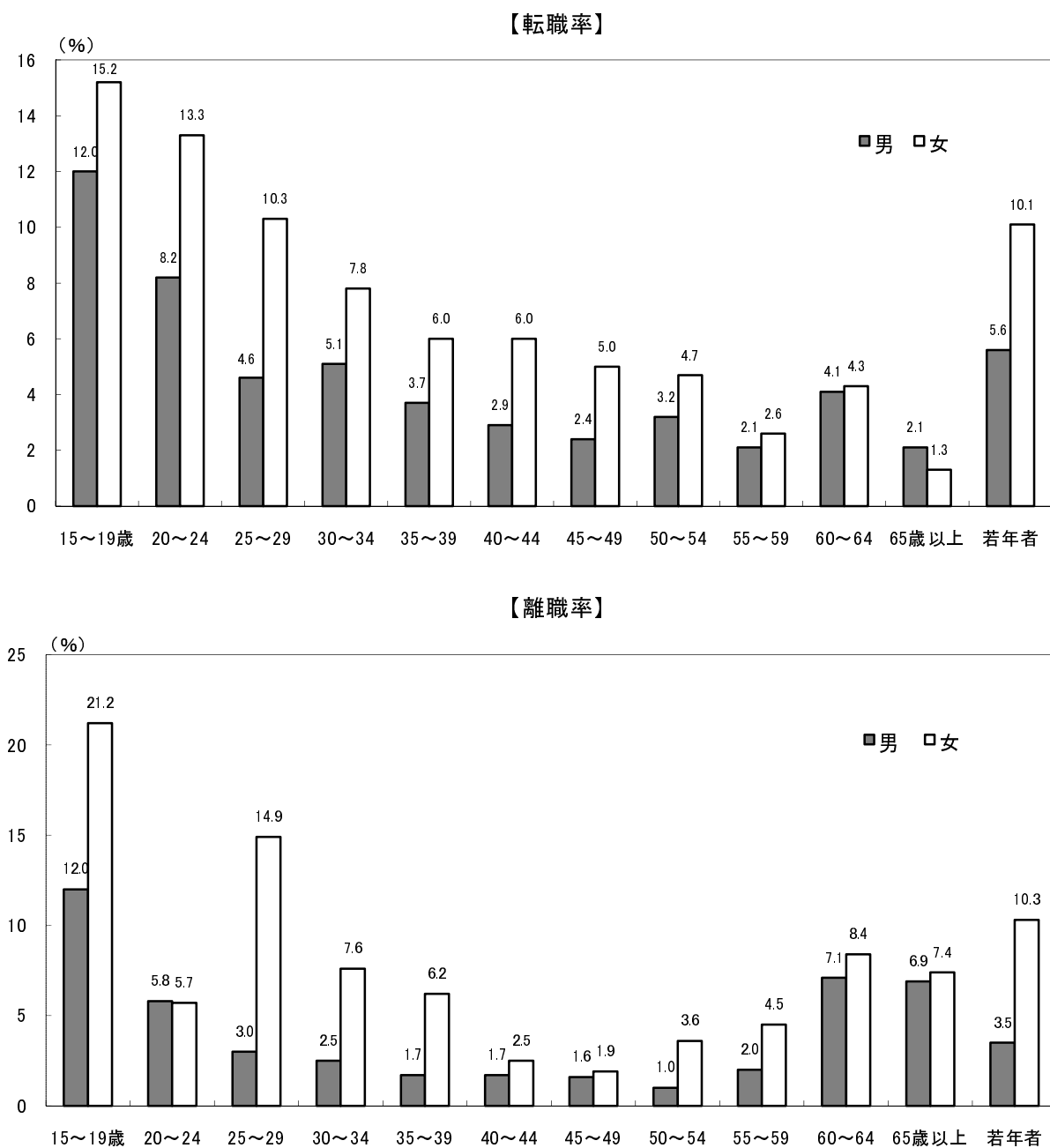
過去1年以内の就業異動について、男女、年齢階級別に転職率をみると、男性は「15～19歳」（12.0％）で10％を超えています。女性は「15～19歳」（15.2％）、「20～24歳」（13.3％）、「25～29歳」（10.3％）で10％を超えており、「65歳以上」以外は男性に比べ女性が高くなっています。

一方、離職率についてみると、男性は「15～19歳」が12.0％と最も高くなっていますが、25歳から59歳までは3％以下の低い水準にあります。これに対し、女性も「15～19歳」が21.2％と最も高く、次いで「25～29歳」（14.9％）、「60～64歳」（8.4％）の順となっています。

若年者の状況をみると、男性では離職率に比べ転職率が高くなっていますが、女性ではほぼ同水準となっています。また、女性は男性に比べ転職率が4.5ポイント、離職率が6.8ポイント高くなっています。（図6）

注）若年者とは15～34歳の者をいいます。

図6 男女、年齢階級別転職率、離職率ー平成24年



10 転職者、離職者

－再就職率は低下－

過去1年間に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者及び離職者の合計。以下「前職を辞めた者」といいます。）は97,800人で、前回と比べ15,300人(13.5%)減少しました。これを男女別にみると、男性42,200人、女性55,700人で、前回と比べ男性は7,900人(15.8%)、女性は7,300人(11.6%)減少しました。

また、前職を辞めた者の再就職率(前職を辞めた者全体に占める転職者の割合)は、48.3%で、前回の56.9%に比べ8.6ポイント低下しました。

前職を辞めた者を年齢階級別にみると、前回と比べ「15～19歳」、「45～49歳」及び「65歳以上」で増加しました。また、再就職率は「25～29歳」、「60～64歳」の男性及び「25～29歳」の女性で20ポイント以上の大幅な低下となっています。（表9）

表9 男女、年齢階級別転職者数、離職者数－平成24年

(単位：人, %, ポイント)

男女 年齢	転職者 離職者	総数				増減 (19年比)			
		前職を辞 めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞 めた者	転職者	離職者	再就職率
総数		97,800	47,200	50,600	48.3	△ 15,300	△ 17,100	1,800	△ 8.6
15～19歳		1,800	800	1,000	44.4	500	200	300	△ 1.8
20～24		6,900	4,500	2,400	65.2	△ 4,100	△ 2,800	△ 1,300	△ 1.2
25～29		12,700	5,900	6,800	46.5	△ 4,000	0	2,000	△ 24.8
30～34		10,300	5,800	4,500	56.3	△ 2,900	△ 2,400	△ 500	△ 5.8
35～39		10,200	5,700	4,500	55.9	△ 600	△ 1,700	1,100	△ 12.6
40～44		8,000	5,400	2,600	67.5	△ 600	△ 700	100	△ 3.4
45～49		6,200	4,200	2,000	67.7	200	600	△ 400	7.7
50～54		6,900	4,400	2,500	63.8	△ 800	△ 900	100	△ 5.0
55～59		6,000	2,500	3,500	41.7	△ 2,600	△ 1,500	△ 1,100	△ 4.8
60～64		13,900	5,000	8,900	36.0	△ 1,400	△ 2,600	1,200	△ 13.7
65歳以上		15,100	3,100	12,000	20.5	1,400	900	500	4.4
男		42,200	21,000	21,200	49.8	△ 7,900	△ 10,000	2,100	△ 12.1
15～19歳		600	300	300	50.0	△ 100	0	△ 100	7.1
20～24		2,900	1,700	1,200	58.6	△ 1,800	△ 1,400	△ 400	△ 7.4
25～29		3,300	2,000	1,300	60.6	△ 3,400	△ 3,800	400	△ 26.0
30～34		4,200	2,800	1,400	66.7	△ 800	△ 900	100	△ 7.3
35～39		3,800	2,600	1,200	68.4	△ 300	△ 900	600	△ 17.0
40～44		3,200	2,000	1,200	62.5	800	600	200	4.2
45～49		2,500	1,500	1,000	60.0	600	0	600	△ 18.9
50～54		2,500	1,900	600	76.0	△ 600	△ 600	0	△ 4.6
55～59		2,500	1,300	1,200	52.0	△ 700	△ 500	△ 200	△ 4.3
60～64		7,600	2,800	4,800	36.8	△ 1,700	△ 3,000	1,300	△ 25.6
65歳以上		9,100	2,100	7,000	23.1	600	700	△ 100	6.6
女		55,700	26,300	29,400	47.2	△ 7,300	△ 7,000	△ 300	△ 5.7
15～19歳		1,200	500	700	41.7	600	200	400	△ 8.3
20～24		4,000	2,800	1,200	70.0	△ 2,300	△ 1,400	△ 900	3.3
25～29		9,300	3,800	5,500	40.9	△ 700	△ 2,300	1,600	△ 20.1
30～34		6,100	3,100	3,000	50.8	△ 2,000	△ 1,300	△ 700	△ 3.5
35～39		6,300	3,100	3,200	49.2	△ 400	△ 800	400	△ 9.0
40～44		4,800	3,400	1,400	70.8	△ 1,400	△ 1,300	△ 100	△ 5.0
45～49		3,700	2,700	1,000	73.0	△ 400	500	△ 900	19.3
50～54		4,400	2,500	1,900	56.8	△ 200	0	100	△ 4.1
55～59		3,600	1,300	2,300	36.1	△ 1,800	△ 900	△ 900	△ 4.6
60～64		6,200	2,100	4,100	33.9	300	300	0	3.4
65歳以上		6,000	900	5,100	15.0	1,000	100	900	△ 1.0

11 過去5年間の転職者の産業間異動

一産業間異動は「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加、
「製造業」、「卸売業、小売業」などで減少一

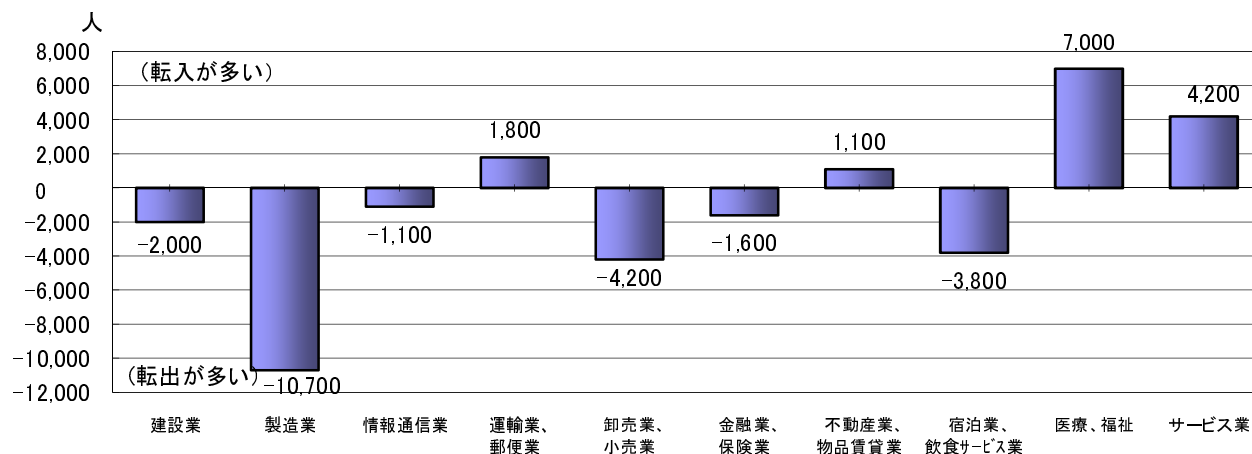
過去5年間に転職を経験した者を前職の産業別にみると、「製造業」（46,400人）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（27,800人）、「医療、福祉」（18,800人）などとなっています。また、現職への異動状況についても、「製造業」（35,700人）が最も多く、次いで「医療、福祉」（25,800人）、「卸売業、小売業」（23,600人）などとなっています。

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」（7,000人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（4,200人増）などが増加したのに対し、「製造業」（10,700人減）、「卸売業、小売業」（4,200人減）、「宿泊業、飲食サービス業」（3,800人減）などは減少しています。（表10、図7）

表10 産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差ー平成24年

現職の産業	転職就業者		差 (現職ー前職)	割合 (単位：人, %, ポイント)		差 (現職ー前職)
	現職	前職		現職	前職	
総数	183,700	183,700	—	100.0	100.0	—
農業、林業	13,400	3,400	10,000	7.3	1.9	5.4
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	12,100	14,100	△ 2,000	6.6	7.7	△ 1.1
製造業	35,700	46,400	△ 10,700	19.4	25.3	△ 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	700	700	0	0.4	0.4	0.0
情報通信業	3,100	4,200	△ 1,100	1.7	2.3	△ 0.6
運輸業、郵便業	7,700	5,900	1,800	4.2	3.2	1.0
卸売業、小売業	23,600	27,800	△ 4,200	12.8	15.1	△ 2.3
金融業、保険業	3,000	4,600	△ 1,600	1.6	2.5	△ 0.9
不動産業、物品賃貸業	3,300	2,200	1,100	1.8	1.2	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	4,600	5,300	△ 700	2.5	2.9	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	11,700	15,500	△ 3,800	6.4	8.4	△ 2.0
生活関連サービス業、娯楽業	7,900	7,400	500	4.3	4.0	0.3
教育、学習支援業	6,100	6,600	△ 500	3.3	3.6	△ 0.3
医療、福祉	25,800	18,800	7,000	14.0	10.2	3.8
複合サービス事業	1,600	1,700	△ 100	0.9	0.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	13,000	8,800	4,200	7.1	4.8	2.3
公務（他に分類されないもの）	5,500	5,200	300	3.0	2.8	0.2

図7 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差ー平成24年



※サービス業は、「サービス業（他に分類されないもの）」のことです。

12 世帯の就業状態

－夫婦共働き世帯の割合は5割強－

世帯の就業状態についてみると、「夫婦ともに有業の世帯（以下「夫婦共働き世帯」といいます。）」は258,800世帯（53.9%）と最も多く、次いで「夫が有業で妻が無業」が111,400世帯（23.2%）、「夫婦ともに無業」が85,000世帯（17.7%）、「夫が無業で妻が有業」が24,600世帯（5.1%）となっています。

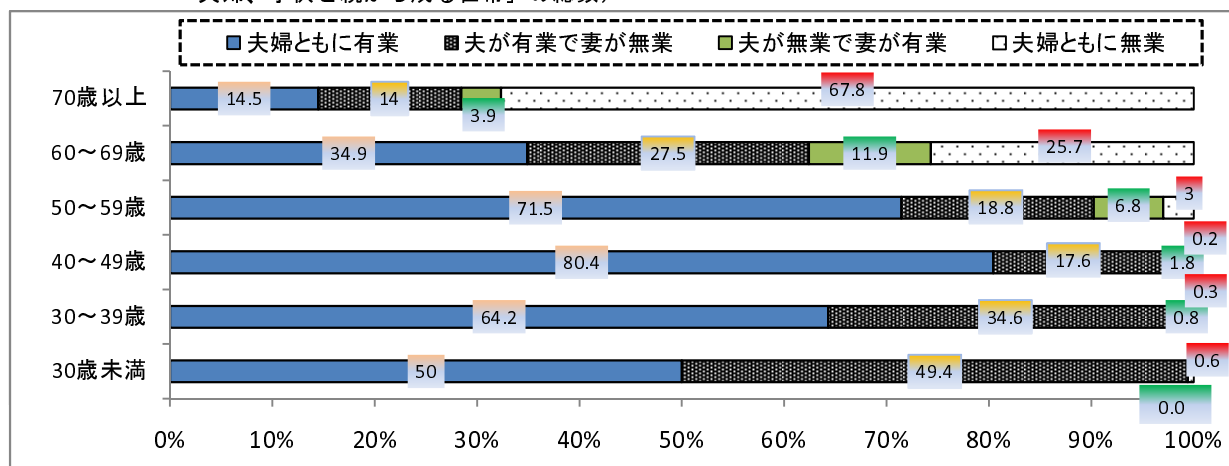
妻の年齢別に構成割合をみると、「夫婦共働き世帯」は妻の年齢が「40～49歳」で80.4%と最も高く、「夫が有業で妻が無業」では妻の年齢が「30歳未満」で49.4%と最も高くなっています。

また、主な世帯の家族類型別にみると、「夫婦と子供から成る世帯」では妻の年齢が「30歳未満」で「夫婦共働き世帯」（37.1%）が全世帯（50.0%）を12.9%ポイント下回り、「夫が有業で妻が無業」（62.9%）が全世帯（49.4%）を13.5%ポイント上回っています。

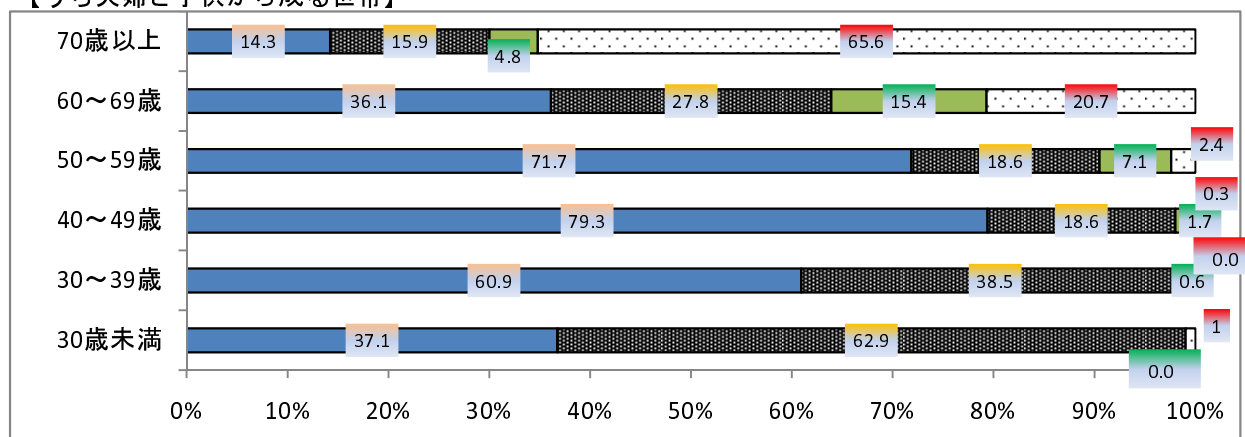
一方、「夫婦、子供と親から成る世帯」では妻の年齢が30歳以上の世帯において「夫婦共働き世帯」が全世帯を上回っています。（表11、図8）

図8 妻の年齢、夫と妻の就業状態別世帯数の割合－平成24年

【全世帯】（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」の総数）



【うち夫婦と子供から成る世帯】



【うち夫婦、子供と親から成る世帯】

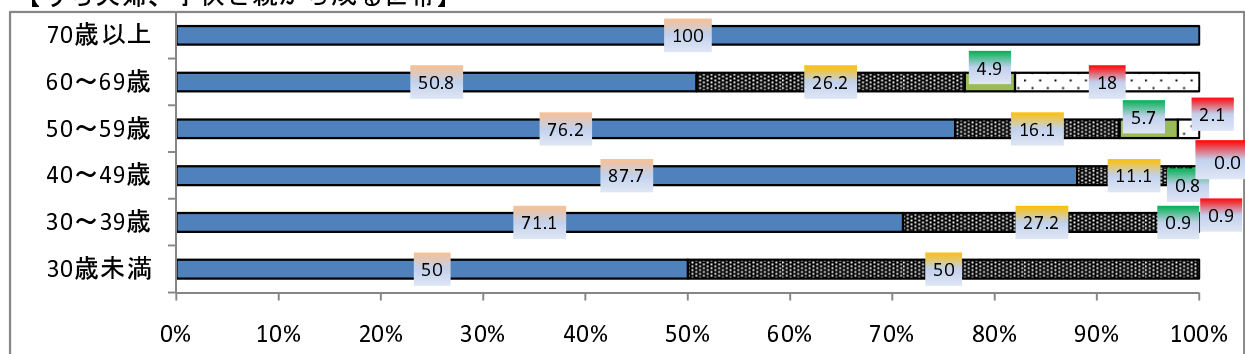


表11 妻の年齢、夫と妻の就業状態別世帯数及び割合－平成24年

【全世帯】

(単位：世帯、%)

妻の年齢 夫と妻の就業状態		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数	総数	480,500	16,400	77,200	104,500	95,900	105,700	80,200
	夫婦ともに有業	258,800	8,200	49,600	84,000	68,600	36,900	11,600
	夫が有業で妻が無業	111,400	8,100	26,700	18,400	18,000	29,100	11,200
	夫が無業で妻が有業	24,600	－	600	1,900	6,500	12,600	3,100
	夫婦ともに無業	85,000	100	200	200	2,900	27,200	54,400
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	夫婦ともに有業	53.9	50.0	64.2	80.4	71.5	34.9	14.5
	夫が有業で妻が無業	23.2	49.4	34.6	17.6	18.8	27.5	14.0
	夫が無業で妻が有業	5.1	－	0.8	1.8	6.8	11.9	3.9
	夫婦ともに無業	17.7	0.6	0.3	0.2	3.0	25.7	67.8

【うち夫婦と子供から成る世帯】

(単位：世帯、%)

妻の年齢 夫と妻の就業状態		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数	総数	217,600	9,700	54,000	62,900	38,100	33,800	18,900
	夫婦ともに有業	128,700	3,600	32,900	49,900	27,300	12,200	2,700
	夫が有業で妻が無業	58,000	6,100	20,800	11,700	7,100	9,400	3,000
	夫が無業で妻が有業	10,200	－	300	1,100	2,700	5,200	900
	夫婦ともに無業	20,500	100	－	200	900	7,000	12,400
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	夫婦ともに有業	59.1	37.1	60.9	79.3	71.7	36.1	14.3
	夫が有業で妻が無業	26.7	62.9	38.5	18.6	18.6	27.8	15.9
	夫が無業で妻が有業	4.7	－	0.6	1.7	7.1	15.4	4.8
	夫婦ともに無業	9.4	1.0	－	0.3	2.4	20.7	65.6

【うち夫婦、子供と親から成る世帯】

(単位：世帯、%)

妻の年齢 夫と妻の就業状態		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数	総数	62,800	1,600	11,400	24,300	19,300	6,100	100
	夫婦ともに有業	48,000	800	8,100	21,300	14,700	3,100	100
	夫が有業で妻が無業	11,400	800	3,100	2,700	3,100	1,600	－
	夫が無業で妻が有業	1,800	－	100	200	1,100	300	－
	夫婦ともに無業	1,600	－	100	－	400	1,100	－
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	夫婦ともに有業	76.4	50.0	71.1	87.7	76.2	50.8	100.0
	夫が有業で妻が無業	18.2	50.0	27.2	11.1	16.1	26.2	－
	夫が無業で妻が有業	2.9	－	0.9	0.8	5.7	4.9	－
	夫婦ともに無業	2.5	－	0.9	－	2.1	18.0	－

13 非正規の職員・従業員

－非正規の職員・従業員の割合は38.8%で上昇傾向－

雇用者（役員を除く）を主な雇用形態別に雇用者全体に占める割合でみると、「正規の職員・従業員」（539,700人）が61.2%、「パート」（178,500人）が20.2%、「アルバイト」（62,700人）が7.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」（16,700人）が1.9%、「契約社員」（39,800人）が4.5%などとなっています。

前回と比べると、「正規の職員・従業員」が3.5ポイント、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1.4ポイント低下し、「パート」が2.4ポイント、「契約社員」が1.2ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が361,000人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合79.1%）と最も多く、次いで「アルバイト」が25,300人（同5.5%）などとなっています。女性は「正規の職員・従業員」が178,700人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合41.9%）と最も多く、次いで「パート」が159,200人（同37.3%）などとなっています。

「非正規の職員・従業員」の割合は38.8%（342,700人）と前回と比べ3.6ポイント上昇しており、平成4年からの推移をみると、その割合は上昇の一途をたどっていますが、特に「55歳以上」では平成4年の21.1%から平成24年の58.1%へ37.0ポイント上昇しています。（表12-1、12-2、図9-1、9-2）

図9-1 男女、雇用形態別割合の比較（役員を除く）－平成24年

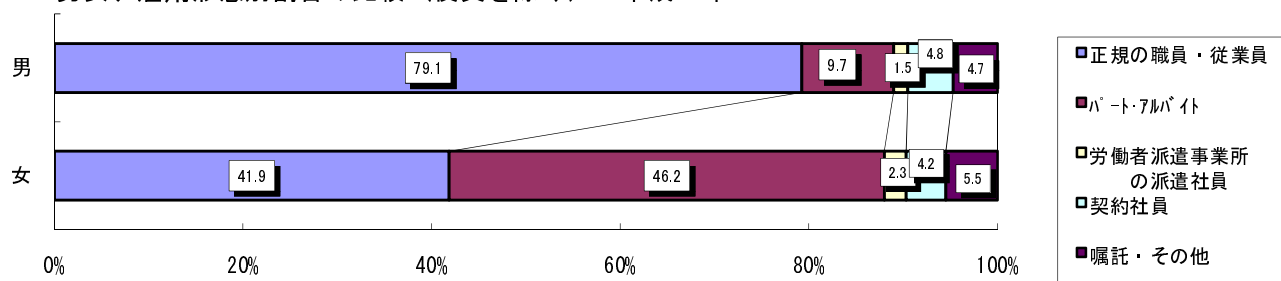
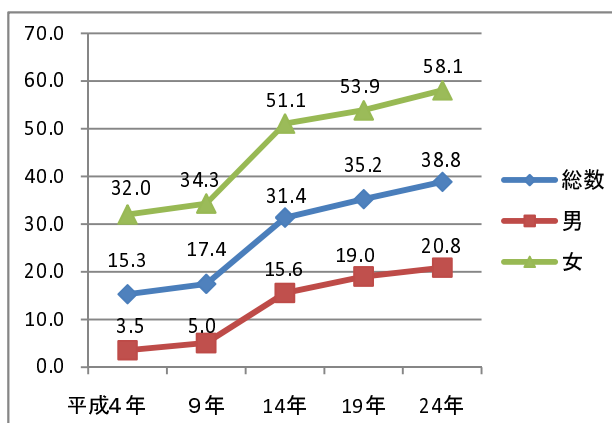
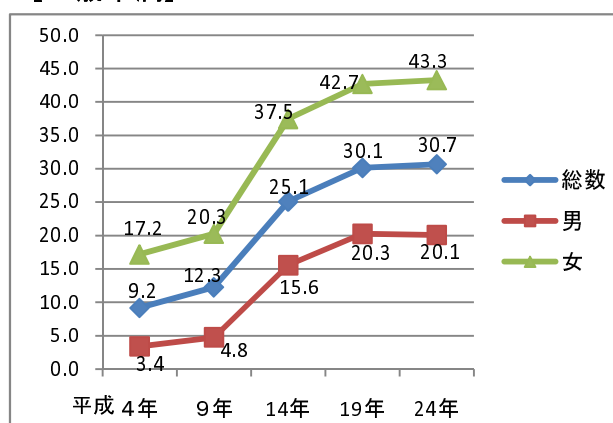


図9-2 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移－平成4年～24年

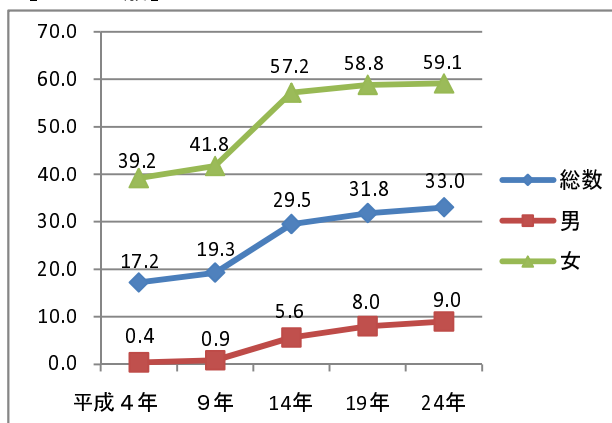
【15歳以上全年齢】



【35歳未満】



【35～54歳】



【55歳以上】

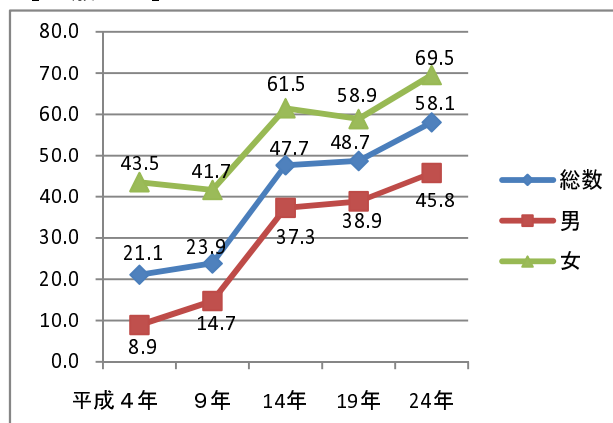


表12-1 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数及び割合－平成24年、19年

(単位：人，％，ポイント)

従業上の地位 雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	1,108,700	620,300	488,400	100.0	100.0	100.0
	自営業主	142,700	113,000	29,700	12.9	18.2	6.1
	家族従業者	25,800	3,000	22,700	2.3	0.5	4.6
	雇用者	938,400	502,800	435,600	84.6	81.1	89.2
	会社などの役員	56,000	46,600	9,400	5.1	7.5	1.9
	雇用者（役員を除く）	882,400	456,200	426,300	79.6	73.5	87.3
	雇用者（役員を除く）	882,400	456,200	426,300	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	539,700	361,000	178,700	61.2	79.1	41.9
	非正規の職員・従業員	342,700	95,100	247,600	38.8	20.8	58.1
	パート	178,500	19,200	159,200	20.2	4.2	37.3
	アルバイト	62,700	25,300	37,300	7.1	5.5	8.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	16,700	6,800	9,900	1.9	1.5	2.3
	契約社員	39,800	22,000	17,800	4.5	4.8	4.2
	嘱託	24,800	13,000	11,800	2.8	2.8	2.8
	その他	20,300	8,800	11,600	2.3	1.9	2.7
平成19年	総数	1,185,500	669,800	515,700	100.0	100.0	100.0
	自営業主	157,300	120,600	36,700	13.3	18.0	7.1
	家族従業者	46,600	4,900	41,700	3.9	0.7	8.1
	雇用者	979,500	543,000	436,500	82.6	81.1	84.6
	会社などの役員	74,800	59,100	15,800	6.3	8.8	3.1
	雇用者（役員を除く）	904,700	483,900	420,700	76.3	72.2	81.6
	雇用者（役員を除く）	904,700	483,900	420,700	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	585,600	392,000	193,600	64.7	81.0	46.0
	非正規の職員・従業員	318,700	92,000	226,700	35.2	19.0	53.9
	パート	161,100	16,900	144,300	17.8	3.5	34.3
	アルバイト	55,500	26,900	28,600	6.1	5.6	6.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	30,000	13,700	16,300	3.3	2.8	3.9
	契約社員	29,800	15,800	13,900	3.3	3.3	3.3
	嘱託	22,100	10,900	11,200	2.4	2.3	2.7
	その他	20,200	7,800	12,400	2.2	1.6	2.9
増減	総数	△ 76,800	△ 49,500	△ 27,300	-	-	-
	自営業主	△ 14,600	△ 7,600	△ 7,000	△ 0.4	0.2	△ 1.0
	家族従業者	△ 20,800	△ 1,900	△ 19,000	△ 1.6	△ 0.2	△ 3.5
	雇用者	△ 41,100	△ 40,200	△ 900	2.0	0.0	4.6
	会社などの役員	△ 18,800	△ 12,500	△ 6,400	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.2
	雇用者（役員を除く）	△ 22,300	△ 27,700	5,600	3.3	1.3	5.7
	雇用者（役員を除く）	△ 22,300	△ 27,700	5,600	-	-	-
	正規の職員・従業員	△ 45,900	△ 31,000	△ 14,900	△ 3.5	△ 1.9	△ 4.1
	非正規の職員・従業員	24,000	3,100	20,900	3.6	1.8	4.2
	パート	17,400	2,300	14,900	2.4	0.7	3.0
	アルバイト	7,200	△ 1,600	8,700	1.0	△ 0.1	1.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 13,300	△ 6,900	△ 6,400	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.6
	契約社員	10,000	6,200	3,900	1.2	1.5	0.9
	嘱託	2,700	2,100	600	0.4	0.5	0.1
	その他	100	1,000	△ 800	0.1	0.3	△ 0.2

注1)「パート」「アルバイト」「嘱託」の雇用形態は職場の呼称によります。

注2)「契約社員」とは、契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者です。

表12-2 男女、年齢階級別雇用者数、非正規の職員・従業員数及び割合の推移－平成4年～24年

(単位：人、％)

男女 年齢			平成4年		平成9年		平成14年		平成19年		平成24年	
			雇用者		雇用者		雇用者		雇用者		雇用者	
				うち非正規 の職員等	(役員を 除く)	うち非正規 の職員等	(役員を 除く)	うち非正規 の職員等	(役員を 除く)	うち非正規 の職員等	(役員を 除く)	うち非正規 の職員等
実 数	総 数	総 数	910,000	139,000	895,000	156,000	879,800	275,900	904,700	318,700	882,400	342,700
		35歳未満	305,000	28,000	326,000	40,000	316,800	79,500	290,700	87,600	228,800	70,200
		35～54歳	430,000	74,000	415,000	80,000	394,500	116,300	401,800	127,800	427,000	141,000
		55歳以上	175,000	37,000	155,000	37,000	168,500	80,300	212,100	103,300	226,700	131,600
	男	総 数	538,000	19,000	515,000	26,000	488,700	76,100	483,900	92,000	456,200	95,100
		35歳未満	177,000	6,000	189,000	9,000	179,300	27,900	163,900	33,200	124,500	25,000
		35～54歳	249,000	1,000	232,000	2,000	212,400	12,000	213,300	17,100	222,400	20,000
		55歳以上	112,000	10,000	95,000	14,000	97,000	36,200	107,200	41,700	109,200	50,000
	女	総 数	372,000	119,000	379,000	130,000	391,200	199,900	420,700	226,700	426,300	247,600
		35歳未満	128,000	22,000	138,000	28,000	137,700	51,600	126,900	54,200	104,200	45,100
		35～54歳	181,000	71,000	182,000	76,000	182,100	104,100	188,700	111,000	204,500	120,900
		55歳以上	62,000	27,000	60,000	25,000	71,400	43,900	105,000	61,800	117,400	81,600
割 合	総 数	総 数	100.0	15.3	100.0	17.4	100.0	31.4	100.0	35.2	100.0	38.8
		35歳未満	100.0	9.2	100.0	12.3	100.0	25.1	100.0	30.1	100.0	30.7
		35～54歳	100.0	17.2	100.0	19.3	100.0	29.5	100.0	31.8	100.0	33.0
		55歳以上	100.0	21.1	100.0	23.9	100.0	47.7	100.0	48.7	100.0	58.1
	男	総 数	100.0	3.5	100.0	5.0	100.0	15.6	100.0	19.0	100.0	20.8
		35歳未満	100.0	3.4	100.0	4.8	100.0	15.6	100.0	20.3	100.0	20.1
		35～54歳	100.0	0.4	100.0	0.9	100.0	5.6	100.0	8.0	100.0	9.0
		55歳以上	100.0	8.9	100.0	14.7	100.0	37.3	100.0	38.9	100.0	45.8
	女	総 数	100.0	32.0	100.0	34.3	100.0	51.1	100.0	53.9	100.0	58.1
		35歳未満	100.0	17.2	100.0	20.3	100.0	37.5	100.0	42.7	100.0	43.3
		35～54歳	100.0	39.2	100.0	41.8	100.0	57.2	100.0	58.8	100.0	59.1
		55歳以上	100.0	43.5	100.0	41.7	100.0	61.5	100.0	58.9	100.0	69.5

注1) 平成4年調査は「民間の役員」の表章がないため、雇用者には同人数が含まれています。

注2) 平成4年及び9年の結果は、千人単位で算出されています。

14 正規・非正規間の就業異動

－正規から非正規への就業異動が44.4%－

過去5年間に転職した雇用者（役員を除く）（157,900人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者（75,900人）のうち42,300人（55.7%）は「正規の職員・従業員」として異動しましたが、33,700人（44.4%）はパート、アルバイトなどの「非正規の職員・従業員」に異動しています。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」だった者（82,000人）のうち17,700人（21.6%）は「正規の職員・従業員」に異動しましたが、64,200人（78.3%）は「非正規の職員・従業員」として異動しています。（表13）

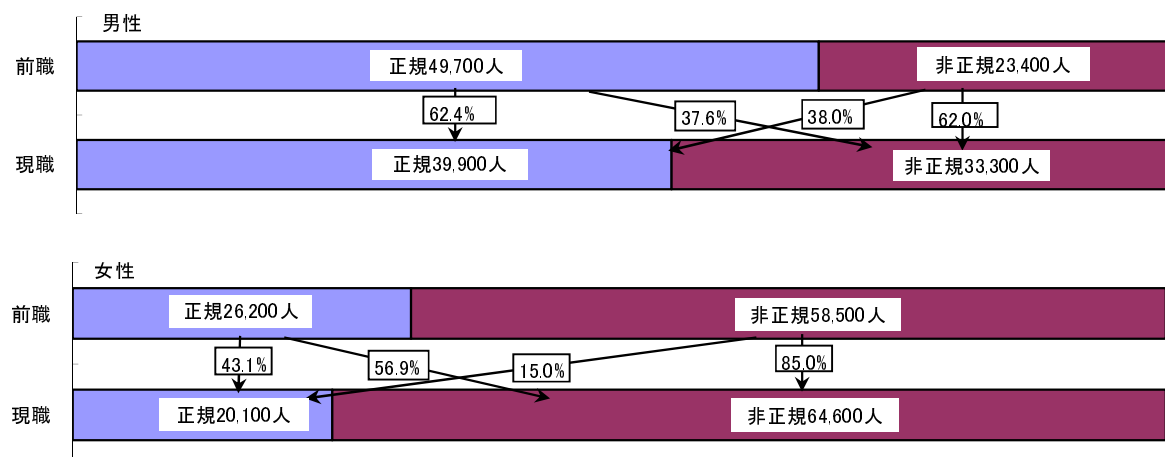
男女別にみると、男性は、前職が「正規の職員・従業員」だった者（49,700人）のうち、31,000人（62.4%）が転職後も「正規の職員・従業員」として就業しているのに対し、女性は26,200人のうち、11,300人（43.1%）にとどまっています。（図10）

表13 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数－平成24年

（単位：人）

前職の雇用形態 男女 現職の雇用形態	雇用者（役員を除く）	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
雇用者（役員を除く）	157,900	75,900	82,000	41,000	14,000	10,700	10,200	3,400	2,600
正規の職員・従業員	60,000	42,300	17,700	5,700	3,800	2,800	3,400	1,300	600
非正規の職員・従業員	97,900	33,700	64,200	35,400	10,200	7,900	6,700	2,100	2,000
パート	46,500	11,200	35,300	27,200	2,900	2,100	1,600	700	700
アルバイト	15,200	6,500	8,800	2,400	5,100	500	500	200	100
労働者派遣事業所の派遣社員	9,100	2,600	6,400	1,400	400	3,300	1,000	200	200
契約社員	14,800	7,100	7,700	1,900	1,200	1,200	3,100	200	100
嘱託	8,000	4,300	3,600	1,600	300	700	300	600	200
その他	4,400	1,900	2,500	800	200	200	300	200	800
男	73,200	49,700	23,400	4,000	6,300	4,200	5,800	2,200	900
正規の職員・従業員	39,900	31,000	8,900	900	2,600	1,400	2,600	1,100	300
非正規の職員・従業員	33,300	18,700	14,500	3,100	3,700	2,700	3,200	1,100	700
パート	7,700	4,000	3,700	2,100	800	300	500	100	－
アルバイト	7,100	4,500	2,600	300	1,500	400	300	200	－
労働者派遣事業所の派遣社員	3,700	1,100	2,600	200	300	1,300	400	100	200
契約社員	8,100	4,500	3,600	300	800	400	1,800	200	100
嘱託	4,500	3,200	1,300	200	200	300	100	500	100
その他	2,100	1,300	700	－	100	100	100	200	300
女	84,700	26,200	58,500	37,000	7,700	6,600	4,400	1,200	1,700
正規の職員・従業員	20,100	11,300	8,800	4,800	1,200	1,400	900	200	400
非正規の職員・従業員	64,600	14,900	49,700	32,300	6,400	5,200	3,500	1,000	1,300
パート	38,800	7,300	31,500	25,100	2,100	1,900	1,100	700	700
アルバイト	8,100	1,900	6,200	2,100	3,600	100	200	100	100
労働者派遣事業所の派遣社員	5,400	1,500	3,800	1,200	100	2,000	600	100	－
契約社員	6,700	2,600	4,000	1,600	400	700	1,300	－	－
嘱託	3,400	1,100	2,400	1,400	100	400	200	100	100
その他	2,300	600	1,700	800	100	100	200	－	500

図10 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数－平成24年



15 若年無業者

ー若年無業者は、人数、割合ともに増加ー

15～34歳人口（397,200人）のうち、無業者は10,200人で2.6%を占めており、その内訳は「就業希望者のうち非求職者」が4,000人、「非就業希望者」が6,200人となっています。

男女別にみると、男性は6,400人（3.2%）、女性は3,800人（2.0%）となっていて、男性が女性を2,600人、1.2ポイント上回っており、いずれも「非就業希望者」の人数の方が「就業希望者のうち非求職者」の人数よりも多くなっています。

また、平成14年からの推移をみると、平成14年から平成19年では男女とも15～34歳人口に占める割合が低下していますが、平成19年から平成24年では、男性で1,200人（1.0ポイント）、女性でも1,200人（0.9ポイント）増加しています。（表13、図11）

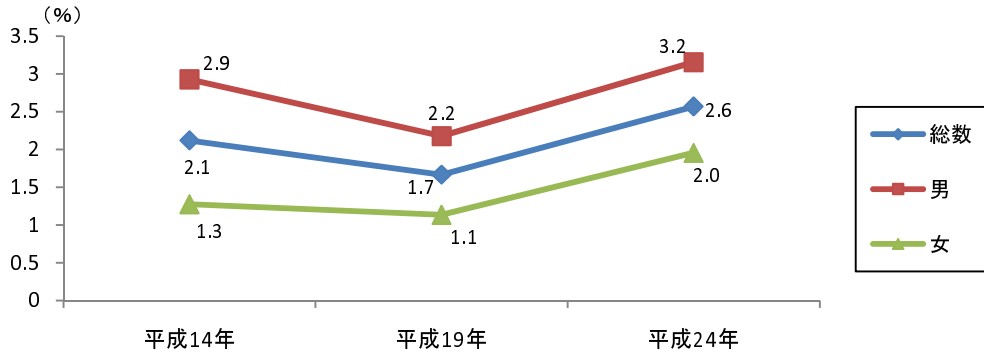
表13 男女、就業希望の有無別無業者数及び割合ー平成24年、19年

（単位：人、%、ポイント）

就業希望の有無 求職活動の有無		平成24年			平成19年			増 減		
男女		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口	397,200	202,900	194,300	468,200	239,000	229,200	-71,000	-36,100	-34,900
	若年無業者 ①+②	10,200	6,400	3,800	7,800	5,200	2,600	2,400	1,200	1,200
	就業希望者のうち 非求職者 ①	4,000	2,500	1,500						
	非就業希望者 ②	6,200	3,900	2,300						
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者	2.6	3.2	2.0	1.7	2.2	1.1	0.9	1.0	0.9

注）平成19年は「就業希望者のうち非求職者」と「非就業希望者」の数に関するデータはありません。

図11 15～34歳人口に占める若年無業者の割合の推移ー平成14～24年

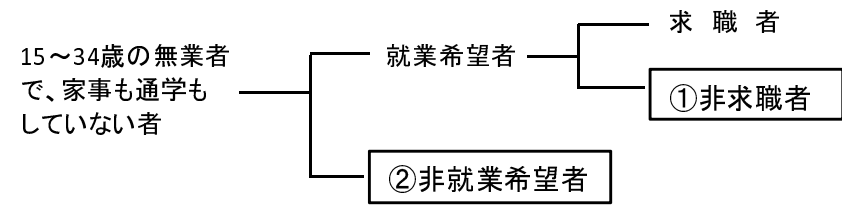


注）平成14、19年のデータは、総務省統計局の雇用失業統計研究会関連資料（平成21年2月23日掲載）によります。（上記「表13」の平成19年のデータも同じ）

※ 若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいいます。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ② 就業を希望していない者(非就業希望者)



16 育児と就業

－育児をしている女性の有業率は、年齢階級が高くなるにつれ上昇－

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は152,000人で、男女別では男性は64,600人、女性は87,600人となっています。就業状態別にみると、有業者は114,900人、無業者は37,100人で、無業者のうち女性が35,700人となっています。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は97.5%である一方、女性は59.2%となっています。また、年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級において高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は「15～24歳」で37.9%、「25～29歳」で45.1%、「30～34歳」で56.8%などとなっており年齢階級が高くなるにつれ上昇しています。（表14）

また、前職の離職理由別にみた、前職を離職した15歳以上人口において、過去5年間ごとの推移（平成9年10月～14年9月、14年10月～19年9月及び19年10月～24年9月）を女性についてみると、「結婚のために離職した者」は「平成9年10月～14年9月」の17,700人から、「平成19年10月～24年9月」の8,900人へ8,800人減少し、「出産・育児のために離職した者」は同期間に、21,600人から18,500人へ3,100人減少しました。（図12）

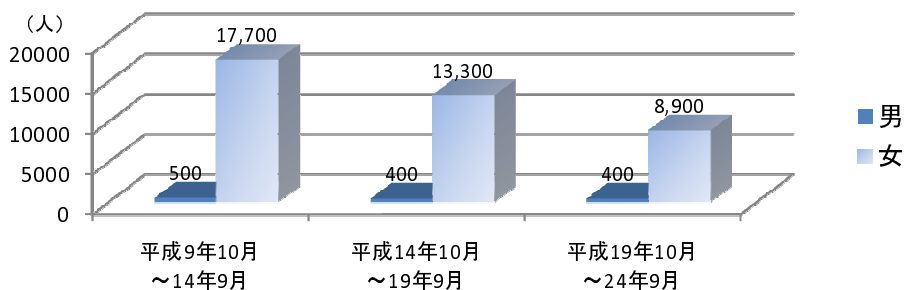
表14 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合－平成24年

（単位：人、％）

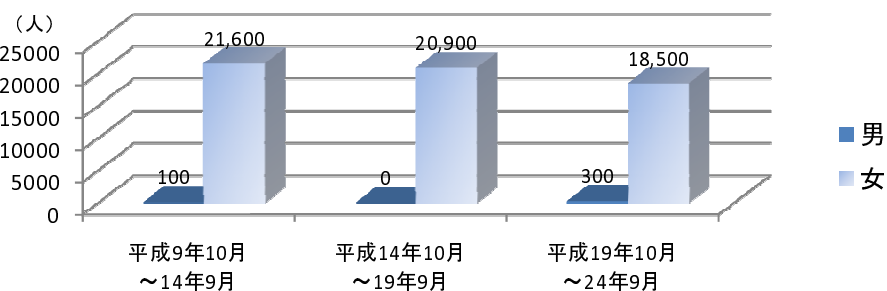
男女、就業状態	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	1,842,600	152,000	4,200	17,800	42,700	50,300	27,400	9,600
	有業者	1,108,700	114,900	2,300	11,200	31,200	38,800	22,800	8,600
	無業者	733,900	37,100	1,800	6,600	11,500	11,500	4,600	1,000
	男	887,300	64,600	1,300	5,600	17,700	20,100	13,200	6,500
	有業者	620,300	63,000	1,200	5,600	17,000	19,900	13,000	6,300
	無業者	267,000	1,400	100	－	700	200	200	200
	女	955,300	87,600	2,900	12,200	25,000	30,200	14,200	3,100
	有業者	488,400	51,900	1,100	5,500	14,200	18,900	9,800	2,300
	無業者	466,900	35,700	1,800	6,600	10,800	11,300	4,400	800
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	60.2	75.6	54.8	62.9	73.1	77.1	83.2	89.6
	無業者	39.8	24.4	42.9	37.1	26.9	22.9	16.8	10.4
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.9	97.5	92.3	100.0	96.0	99.0	98.5	96.9
	無業者	30.1	2.2	7.7	－	4.0	1.0	1.5	3.1
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	51.1	59.2	37.9	45.1	56.8	62.6	69.0	74.2
	無業者	48.9	40.8	62.1	54.1	43.2	37.4	31.0	25.8

図12 前職の離職理由別前職を離職した15歳以上人口の推移－平成14年～24年

（結婚のために前職を離職した者）



（出産・育児のために前職を離職した者）



注）前職の離職理由の選択肢は、平成19年以前の調査では「育児のため」、24年調査では「出産・育児のため」となっています。

17 介護と就業

－介護をしている者のうち、約5割が60歳以上－

15歳以上人口について、男女、介護の有無別をみると、介護をしている者は109,500人で、男性は42,000人、女性は67,500人となっている。年齢階級別にみると、「60～64歳」が21,500人と最も多く、介護をしている者のうち、60歳以上の割合が約5割を占めています。

就業状態別にみると、有業者は男性が28,900人、女性が35,000人で、無業者は男性が13,100人、女性が32,500人となっています。（表15）

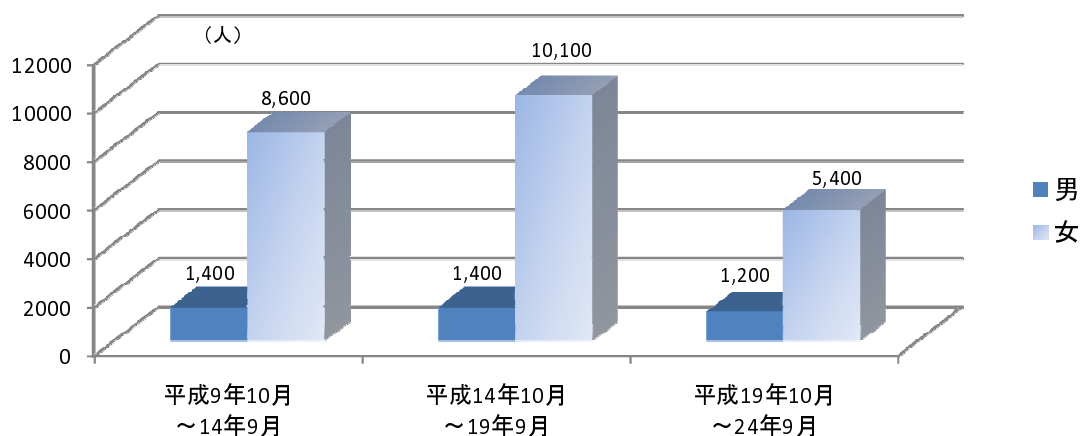
また、前職を離職した15歳以上人口において、過去5年間ごとの推移（平成9年10月～14年9月、14年10月～19年9月及び19年10月～24年9月）を女性についてみると、「介護・看護のために離職した者」は「平成9年10月～14年9月」（8,600人）から、「平成14年10月～19年9月」（10,100人）へは1,500人増加しましたが、「平成14年10月～19年9月」（10,100人）から「平成19年10月～24年9月」（5,400人）へは4,700人減少しました。（図13）

表15 男女、就業状態、介護の有無、年齢階級別15歳以上人口及び割合－平成24年

（単位：人、％）

男女 就業状態	介護の有無 年齢	総数	介護をしている							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実数	総数	1,842,600	109,500	8,400	14,600	14,400	18,500	21,500	12,200	20,000
	有業者	1,108,700	63,900	6,400	11,100	11,300	14,400	11,100	5,300	4,300
	無業者	733,900	45,600	1,900	3,500	3,100	4,100	10,400	6,800	15,800
	男	887,300	42,000	3,500	4,900	4,700	6,700	9,100	5,200	8,000
	有業者	620,300	28,900	2,800	4,200	4,300	6,500	6,200	2,900	2,000
	無業者	267,000	13,100	700	800	400	200	2,800	2,300	5,900
割合	女	955,300	67,500	4,900	9,700	9,700	11,800	12,400	7,000	12,100
	有業者	488,400	35,000	3,600	6,800	7,100	7,900	4,800	2,500	2,200
	無業者	466,900	32,500	1,200	2,900	2,700	3,800	7,500	4,500	9,800
	総数	－	100.0	7.7	13.3	13.2	16.9	19.6	11.1	18.3
	有業者	－	100.0	10.0	17.4	17.7	22.5	17.4	8.3	6.7
	無業者	－	100.0	4.2	7.7	6.8	9.0	22.8	14.9	34.6
割合	男	－	100.0	8.3	11.7	11.2	16.0	21.7	12.4	19.0
	有業者	－	100.0	9.7	14.5	14.9	22.5	21.5	10.0	6.9
	無業者	－	100.0	5.3	6.1	3.1	1.5	21.4	17.6	45.0
	女	－	100.0	7.3	14.4	14.4	17.5	18.4	10.4	17.9
	有業者	－	100.0	10.3	19.4	20.3	22.6	13.7	7.1	6.3
	無業者	－	100.0	3.7	8.9	8.3	11.7	23.1	13.8	30.2

図13 介護・看護のために前職を離職した15歳以上人口の推移－平成14年～24年



18 高齢者の就業

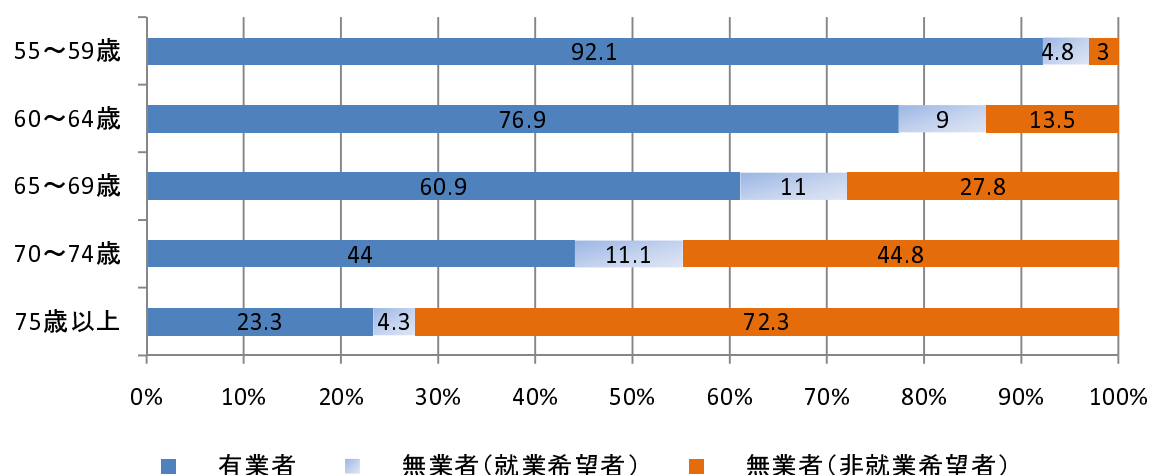
－「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約85%、女性で約65%－

55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、男性の有業率は「55～59歳」で92.1%、「60～64歳」で76.9%、「65～69歳」で60.9%となっており、男性の就業を希望する無業者は60歳から74歳までの各年齢階級では約1割となっている。

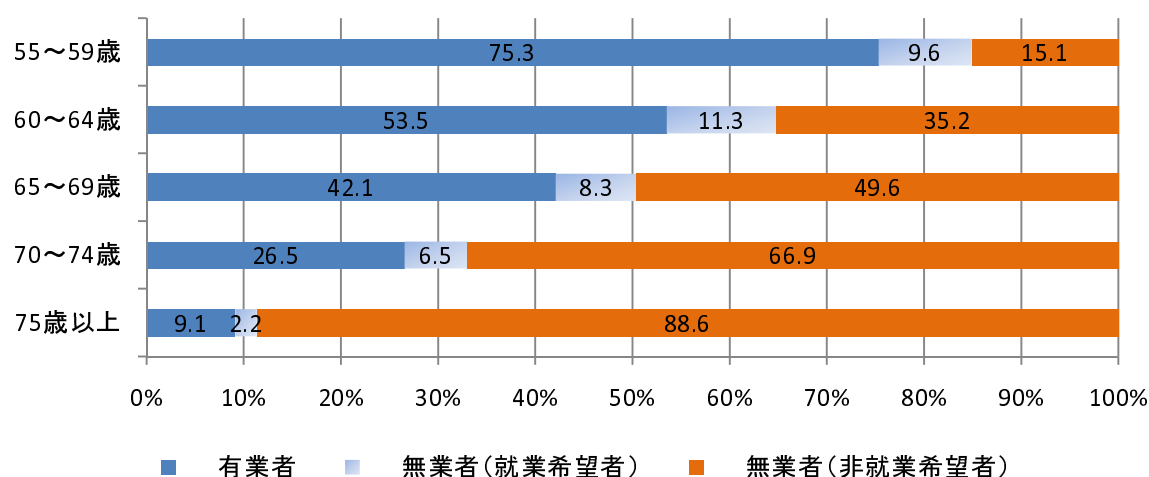
また、女性の有業率は「55～59歳」で75.3%、「60～64歳」で53.5%、「65～69歳」で42.1%となっており、女性の就業を希望する無業者は55歳から69歳までの各年齢階級では約1割となっている。（図14）

図14 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合－平成24年

【男】



【女】



19 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

－起業者の85.9%が男性、女性は14.1%、起業者は60歳代が最も多い－

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」といいます。）をみると、起業者は94,800人で、そのうち「自営業主」の起業者は75,600人、「会社などの役員」の起業者は19,200人となっています。

男女別にみると、男性の起業者は81,400人、女性の起業者は13,400人となっており、男性が8割以上を占めています。また、平成19年と比べると、男性の起業者（11,300人減）、女性の起業者（3,400人減）とも減少しています。（表16）

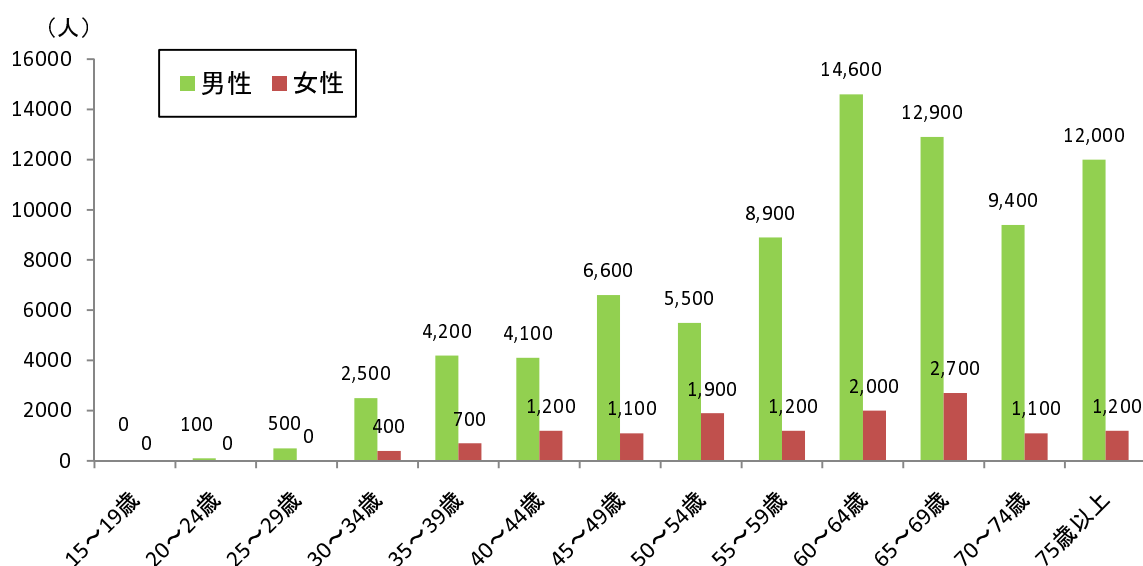
一方、起業者について男女、年齢階級別にみると、男性は「60～64歳」が14,600人と最も多く、次いで「65～69歳」が12,900人、「75歳以上」が12,000人などとなっています。また、女性は「65～69歳」が2,700人と最も多く、次いで「60～64歳」が2,000人、「50～54歳」が1,900人などとなっています。

（図15）

表16 男女別起業者数及び割合－平成24、19年

男女		実 数			割 合		
		起業者総数	自営業主 の起業者	会社などの役員 の起業者	起業者総数	自営業主 の起業者	会社などの役員 の起業者
平成 24 年	総数	94,800	75,600	19,200	100.0	100.0	100.0
	男	81,400	63,400	18,000	85.9	83.9	93.8
	女	13,400	12,200	1,200	14.1	16.1	6.3
平成 19 年	総数	109,400	82,000	27,400	100.0	100.0	100.0
	男	92,700	68,300	24,400	84.7	83.3	89.1
	女	16,800	13,700	3,100	15.4	16.7	11.3
増 減	総数	-14,600	-6,400	-8,200	-	-	-
	男	-11,300	-4,900	-6,400	1.2	0.6	4.7
	女	-3,400	-1,500	-1,900	-1.3	-0.6	-5.0

図15 男女、年齢階級別起業者数－平成24年



20 初職就業時の雇用形態と初職継続者

(1) 初職就業時の雇用形態

－「平成19年10月～24年 9月」に初職に就いた者の約4割が「非正規の職員・従業員」－

昭和62年10月以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合は年を追うごとに上昇しており、「平成19年10月～24年 9月」では38.6%と約4割を占めています。

「平成19年10月～24年 9月」に「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者について、男女別の割合をみると、男性は28.4%、女性は48.5%となっており、男女共に昭和62年以降で最も高くなっています。（図16）

(2) 初職継続者

平成19年10月以降初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別の割合をみると、「平成19年10月～20年 9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」（初職が調査時点においても継続している者）は、初職が「正規の職員・従業員」であった者、初職が「非正規の職員・従業員」であった者とも74%台で差は見られない状況になっています。

これを男女別にみると、初職が「非正規の職員・従業員」の場合、男性の「初職継続者」は59.3%、女性の「初職継続者」は81.0%となっており、女性の方が21.7ポイント高くなっています。（表17）

図16 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合－平成24年

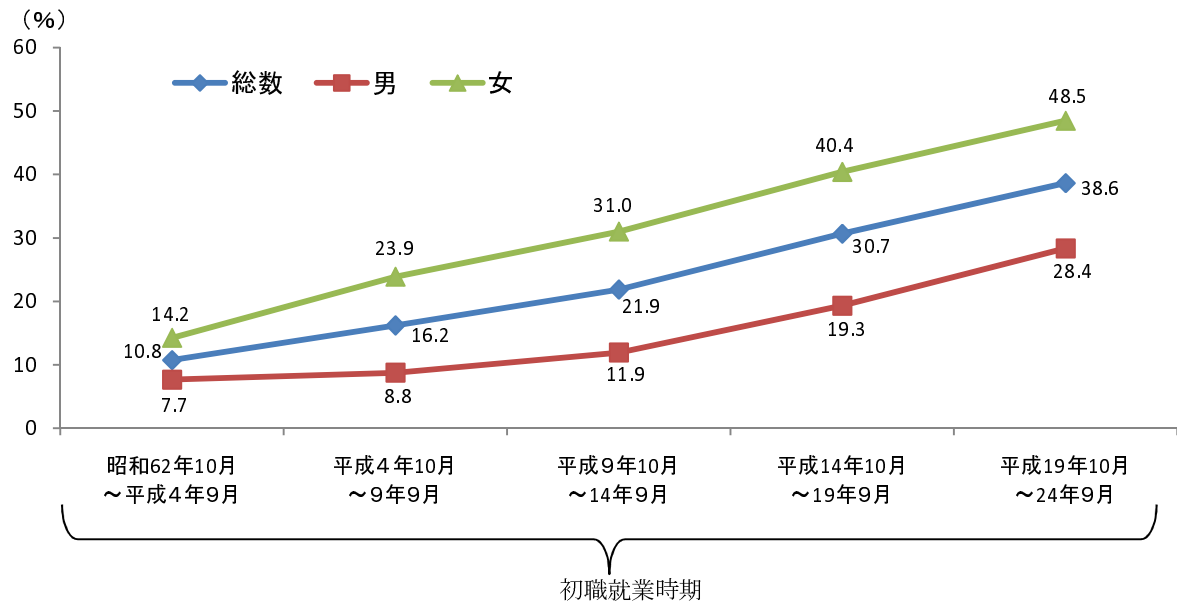


表17 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合－平成24年

(単位：人、%)

初職就業時期		平成23年10月 ～24年 9月	平22年10月 ～23年 9月	平成21年10月 ～22年 9月	平成20年10月 ～21年 9月	平成19年10月 ～20年 9月
男女・初職の雇用形態	正規の職員・従業員	15,000	11,800	10,900	12,500	17,100
	うち現職が初職 (実数)	14,700	10,000	9,100	9,400	12,700
	(割合)	98.0	84.7	83.5	75.2	74.3
	非正規の職員・従業員	9,100	9,200	7,500	8,200	8,500
男	うち現職が初職 (実数)	8,600	7,100	5,600	6,200	6,300
	(割合)	94.5	77.2	74.7	75.6	74.1
	正規の職員・従業員	9,000	6,300	5,900	7,000	10,300
	うち現職が初職 (実数)	8,700	59	5,000	5,800	8,000
	(割合)	96.7	0.9	84.7	82.9	77.7
	非正規の職員・従業員	3,200	3,700	2,100	3,500	2,700
女	うち現職が初職 (実数)	3,000	2,900	1,300	3,200	1,600
	(割合)	93.8	78.4	61.9	91.4	59.3
	正規の職員・従業員	6,100	5,500	5,000	5,500	6,800
	うち現職が初職 (実数)	6,000	4,200	4,200	3,600	4,700
	(割合)	98.4	76.4	84.0	65.5	69.1
	非正規の職員・従業員	5,900	5,500	5,400	4,700	5,800
	うち現職が初職 (実数)	5,600	4,200	4,200	3,000	4,700
	(割合)	94.9	76.4	77.8	63.8	81.0

注) (割合)は、「初職就業時に雇用者(役員を除く)だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

21 職業訓練、自己啓発

ー過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は、15歳以上人口の4分の1を超えるー

15歳以上人口における職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成23年10月～平成24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は492,600人で、15歳以上人口に占める割合は26.7%となっています。

職業訓練・自己啓発をした者を就業状態別にみると、有業者は430,200人で、有業者（1,108,700人）に占める割合は38.8%となっています。これを男女別にみると、男性40.9%、女性が36.2%と男性が女性を4.7ポイント上回っています。

一方、無業者で職業訓練・自己啓発をした者は62,400人で無業者（733,900人）に占める割合は、8.5%となっています。

また、年齢階級別に職業訓練・自己啓発をした有業者の割合をみると、「15～24歳」（48.3%）が最も高くなっています。（表18）

表18 男女、就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、内容別15歳以上人口及び割合

ー平成24年

（単位：人，%）

男女 就業状態 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発をしなかった
			総数	勤め先が 実施したもの	自発的に 行ったもの	
実 数	総数	1,842,600	492,600	334,100	288,700	1,340,000
	有業者	1,108,700	430,200	320,500	235,100	673,800
	15～24歳	65,200	31,500	24,500	17,200	33,500
	25～34	174,100	80,000	61,900	43,500	93,800
	35～44	253,900	104,500	78,600	57,800	148,400
	45～54	229,100	102,100	80,900	53,400	125,600
	55～64	224,000	75,600	56,500	39,100	147,700
	65歳以上	162,400	36,500	18,200	24,100	124,700
	うち若年者	239,300	111,500	86,400	60,700	127,300
	無業者	733,900	62,400	—	—	666,200
	男	887,300	281,800	193,100	161,200	599,300
	有業者	620,300	253,400	186,500	137,000	364,200
	無業者	267,000	28,400	—	—	235,100
	女	955,300	210,900	141,100	127,500	740,600
	有業者	488,400	176,800	134,000	98,100	309,500
	無業者	466,900	34,000	—	—	431,100
割 合	総数	100.0	26.7	18.1	15.7	72.7
	有業者	100.0	38.8	28.9	21.2	60.8
	15～24歳	100.0	48.3	37.6	26.4	51.4
	25～34	100.0	46.0	35.6	25.0	53.0
	35～44	100.0	41.2	31.0	22.8	58.4
	45～54	100.0	44.6	35.3	23.3	54.8
	55～64	100.0	33.8	25.2	17.5	65.9
	65歳以上	100.0	22.5	11.2	14.8	76.8
	うち若年者	100.0	46.6	36.1	25.4	53.2
	無業者	100.0	8.5	—	—	90.8
	男	100.0	31.8	21.8	18.2	67.5
	有業者	100.0	40.9	30.1	22.1	58.7
	無業者	100.0	10.6	—	—	88.1
	女	100.0	22.1	14.8	13.3	77.5
	有業者	100.0	36.2	27.4	20.1	63.4
	無業者	100.0	7.3	—	—	92.3

注）若年者とは15～34歳の者をいいます。

〔統計表 1〕

男女、都道府県別有業率—平成24年、19年

(単位：％)

都道府県名	平成24年								平成19年							
	総 数				男		女		総 数				男		女	
	うち生産年齢人口								うち生産年齢人口							
	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位
総 数	58.1	—	72.3	—	68.8	—	48.2	—	59.8	—	72.2	—	71.6	—	48.8	—
1 北海道	54.7	41	70.4	39	66.2	34	44.7	45	55.5	45	69.3	44	67.4	42	45.1	44
2 青森県	55.7	35	70.9	38	66.0	35	46.9	34	57.2	34	71.1	35	68.1	38	47.9	32
3 岩手県	57.4	23	74.3	13	67.6	23	48.3	24	59.4	20	73.8	17	70.0	23	49.9	16
4 宮城県	57.3	24	71.2	36	68.5	19	46.9	35	58.4	27	71.6	31	70.0	24	47.8	33
5 秋田県	54.2	46	73.4	18	65.1	42	44.8	44	56.7	36	74.0	14	68.1	39	46.9	39
6 山形県	58.1	19	75.8	4	67.3	24	49.8	12	59.3	23	75.7	6	69.8	27	49.9	15
7 福島県	56.1	32	71.6	34	66.9	27	46.0	40	59.4	21	73.9	15	70.1	21	49.4	19
8 茨城県	58.3	18	72.6	24	69.3	15	47.5	29	60.8	14	72.8	22	72.7	12	49.1	21
9 栃木県	59.3	13	72.9	22	70.1	8	48.7	18	62.0	8	73.7	18	73.6	7	50.7	11
10 群馬県	59.7	10	74.6	9	69.6	11	50.2	10	60.4	16	73.0	21	71.7	17	49.6	17
11 埼玉県	59.2	14	71.9	29	70.5	6	48.1	26	61.0	13	71.2	33	73.0	9	49.0	22
12 千葉県	58.9	17	72.3	25	70.0	9	47.9	27	60.3	17	71.1	36	72.6	14	48.1	28
13 東京都	62.5	1	74.4	11	73.2	1	52.2	2	63.5	3	74.1	12	75.4	2	51.8	7
14 神奈川県	59.4	12	72.1	27	70.5	5	48.4	23	61.6	10	72.4	25	74.5	3	48.5	26
15 新潟県	57.9	21	74.6	10	67.8	22	48.7	19	60.0	19	75.8	5	70.6	19	50.3	14
16 富山県	59.8	8	76.7	2	69.4	14	51.1	5	62.4	6	77.7	1	73.3	8	52.5	5
17 石川県	60.1	7	75.8	5	68.7	18	52.2	3	62.2	7	75.6	7	71.9	16	53.3	2
18 福井県	61.4	3	77.4	1	70.5	4	53.0	1	62.6	5	76.9	3	72.7	13	53.4	1
19 山梨県	59.5	11	73.3	19	69.2	16	50.4	9	61.5	11	73.9	16	72.3	15	51.4	9
20 長野県	60.2	6	75.2	6	69.9	10	51.1	4	63.2	4	77.2	2	74.2	5	53.0	4
21 岐阜県	59.7	9	74.8	8	69.4	13	50.9	6	61.4	12	74.7	10	72.9	10	50.8	10
22 静岡県	60.3	4	74.9	7	70.3	7	50.8	7	63.6	2	76.5	4	74.4	4	53.3	3
23 愛知県	61.4	2	74.4	12	72.3	2	50.7	8	64.2	1	75.0	9	76.1	1	52.2	6
24 三重県	59.0	15	74.0	15	69.5	12	49.2	15	60.7	15	74.1	13	72.8	11	49.4	18
25 滋賀県	60.2	5	73.2	20	71.3	3	49.5	13	61.8	9	73.2	19	73.7	6	50.4	13
26 京都府	56.5	29	70.3	40	67.0	25	47.0	31	58.4	29	70.0	40	69.9	25	48.0	29
27 大阪府	56.0	33	69.5	44	66.8	29	46.1	39	57.0	35	68.4	45	70.2	20	44.8	46
28 兵庫県	54.5	44	68.6	45	66.4	30	43.8	46	56.7	38	69.4	43	69.6	29	45.1	45
29 奈良県	53.2	47	67.7	46	65.3	40	42.5	47	55.0	47	66.9	46	68.7	35	42.9	47
30 和歌山県	54.5	43	70.1	41	65.7	38	44.8	43	55.7	43	69.9	41	68.0	40	45.2	43
31 鳥取県	57.5	22	73.6	16	66.9	28	49.2	16	60.2	18	74.7	11	69.7	28	51.7	8
32 島根県	58.0	20	75.9	3	68.3	20	48.9	17	58.5	25	75.5	8	69.8	26	48.5	25
33 岡山県	56.7	28	72.1	28	66.4	31	47.9	28	58.5	26	72.0	29	70.0	22	48.0	30
34 広島県	57.0	27	71.7	32	68.0	21	46.9	33	58.8	24	71.9	30	70.8	18	48.0	31
35 山口県	54.8	40	71.6	35	65.9	36	45.2	42	56.7	37	71.5	32	68.7	34	46.3	40
36 徳島県	54.3	45	69.9	42	63.4	47	46.3	37	55.6	44	69.7	42	65.4	47	47.0	38
37 香川県	57.1	26	72.8	23	66.9	26	48.1	25	58.4	28	72.1	28	69.6	31	48.4	27
38 愛媛県	55.0	39	71.8	31	65.1	41	46.4	36	56.6	40	70.6	37	68.6	36	46.1	41
39 高知県	55.7	34	73.2	21	64.1	46	48.5	21	56.4	42	72.2	27	65.5	46	48.5	24
40 福岡県	55.7	36	69.7	43	65.7	37	47.0	32	57.5	32	70.1	39	68.8	33	47.6	35
41 佐賀県	58.9	16	74.2	14	68.9	17	50.2	11	59.3	22	73.2	20	69.6	30	50.5	12
42 長崎県	54.6	42	71.1	37	64.6	44	46.2	38	55.3	46	70.6	38	66.4	44	46.0	42
43 熊本県	56.5	30	72.2	26	65.5	39	48.7	20	57.6	31	72.5	23	67.3	43	49.3	20
44 大分県	55.5	37	71.9	30	66.4	32	46.0	41	57.4	33	72.3	26	69.1	32	47.4	36
45 宮崎県	57.2	25	73.6	17	66.3	33	49.3	14	57.8	30	72.5	24	68.4	37	48.6	23
46 鹿児島県	55.5	38	71.7	33	65.0	43	47.4	30	56.5	41	71.2	34	67.7	41	47.1	37
47 沖縄県	56.2	31	67.5	47	64.5	45	48.4	22	56.6	39	66.8	47	66.0	45	47.8	34

【統計表2】

都道府県別産業別有業者の割合－平成24年

(単位：％)

産業	第1次産業			第2次産業			第3次産業													
	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サー ビス事業	サービス業 1)	公務 2)	
全 国	3.7	0.3		0.0	7.9	17.5	0.5	3.0	5.6	16.2	2.6	2.1	3.6	6.0	3.8	4.8	11.5	0.8	6.5	3.5
1 北海道	4.7	1.3		0.0	9.0	9.3	0.7	1.5	5.9	17.1	2.3	1.9	2.9	6.8	4.1	4.9	13.5	1.3	7.7	5.1
2 青森県	11.7	1.5		0.1	9.8	11.0	0.6	0.9	4.8	16.1	2.1	1.0	2.2	5.2	4.0	4.0	12.8	1.1	6.3	5.0
3 岩手県	9.5	0.9		0.1	10.0	15.4	0.7	1.1	4.9	16.4	1.8	1.1	2.1	6.0	3.5	4.4	11.1	1.3	5.6	4.1
4 宮城県	4.2	0.3		0.0	11.3	13.2	0.8	2.3	5.9	18.3	2.1	2.1	3.1	5.4	3.2	5.1	10.9	0.9	6.9	4.1
5 秋田県	9.1	0.2		0.1	9.6	14.8	0.5	0.9	4.4	16.5	1.6	0.9	2.1	5.1	4.2	4.5	14.0	1.5	5.4	4.7
6 山形県	9.8	0.1		0.1	8.8	20.1	0.5	1.0	3.8	15.6	2.1	1.1	1.8	5.3	3.4	4.0	11.6	1.3	5.9	3.9
7 福島県	6.8	0.2		0.0	10.0	21.0	0.7	1.1	4.7	14.4	2.0	1.3	2.3	5.4	4.0	4.4	11.0	1.1	5.4	3.9
8 茨城県	6.1	0.1		0.0	8.0	22.5	0.5	2.1	5.8	14.8	2.1	1.3	4.0	4.6	4.1	4.4	9.5	0.9	5.7	3.7
9 栃木県	5.2	0.0		0.1	7.8	25.2	0.5	1.1	5.1	14.8	1.9	1.3	3.9	5.9	4.3	4.3	9.5	1.0	5.0	3.0
10 群馬県	5.2	-		0.0	7.5	25.1	0.6	1.3	5.0	14.4	2.1	1.3	2.2	5.5	3.8	4.5	11.8	1.0	5.1	3.5
11 埼玉県	1.8	0.0		0.0	7.7	18.2	0.4	4.0	7.1	17.2	2.9	2.5	3.6	6.0	3.7	4.5	9.7	0.5	6.8	3.3
12 千葉県	3.2	0.2		0.0	8.3	12.8	0.5	4.2	7.6	16.3	3.2	2.4	3.7	6.1	4.9	4.8	9.8	0.5	7.4	4.0
13 東京都	0.4	0.0		0.0	6.0	12.1	0.3	8.2	4.9	15.8	4.1	3.7	7.0	7.0	4.0	4.9	9.3	0.5	8.2	3.3
14 神奈川県	0.8	0.0		0.1	7.8	16.3	0.5	6.4	5.8	15.5	3.0	3.3	4.8	6.3	3.5	5.0	10.5	0.5	7.4	2.5
15 新潟県	6.1	0.1		0.2	10.3	18.7	0.6	1.1	4.8	16.6	2.0	1.1	2.1	5.4	4.5	4.3	11.3	1.2	5.4	4.1
16 富山県	3.4	0.2		0.1	8.7	24.7	0.8	1.7	4.6	14.6	2.7	1.1	2.2	5.4	3.9	4.1	11.9	0.9	6.2	3.0
17 石川県	2.7	0.4		0.0	8.3	19.8	0.5	2.1	4.7	17.3	2.4	1.6	2.6	6.5	4.1	4.8	12.4	1.1	5.0	3.6
18 福井県	3.4	0.3		0.0	9.8	22.3	1.3	1.5	4.2	15.0	2.4	1.0	3.1	4.9	3.7	4.2	11.7	1.6	5.9	3.7
19 山梨県	7.6	0.0		0.1	8.4	20.5	0.5	1.1	4.0	15.1	2.5	1.6	2.1	6.8	3.7	4.6	11.2	1.0	5.1	4.1
20 長野県	9.7	0.0		0.1	8.4	21.6	0.4	1.5	3.6	14.2	2.0	1.3	2.6	5.7	3.5	4.4	11.3	1.4	5.0	3.4
21 岐阜県	3.2	0.1		0.0	8.2	24.1	0.4	1.3	4.7	15.8	2.2	1.1	2.6	6.7	4.1	4.7	10.8	0.9	5.6	3.4
22 静岡県	4.5	0.2		0.1	7.7	25.1	0.6	1.5	5.5	16.4	2.1	1.3	2.5	6.5	3.5	4.1	9.4	1.0	5.6	2.5
23 愛知県	2.2	0.2		0.0	7.9	27.1	0.5	1.9	5.8	15.6	2.1	1.6	2.9	5.7	3.5	4.5	9.5	0.5	5.9	2.7
24 三重県	3.3	1.2		0.1	7.2	24.9	0.8	1.1	6.2	14.3	2.0	1.1	2.0	5.4	3.6	4.9	11.3	0.9	5.7	3.9
25 滋賀県	3.0	0.0		0.0	6.1	28.1	0.5	1.4	5.1	14.5	2.1	1.4	2.6	5.3	3.2	5.8	11.0	0.8	5.4	3.6
26 京都府	2.1	0.1		0.0	6.0	17.7	0.5	2.1	5.1	17.4	2.4	2.1	3.6	7.2	4.1	6.8	11.8	0.8	6.3	3.9
27 大阪府	0.4	0.0		0.0	7.5	17.7	0.6	3.0	6.8	18.1	2.7	3.2	3.6	6.2	3.6	4.8	11.7	0.5	7.1	2.5
28 兵庫県	1.4	0.2		0.0	6.5	20.8	0.6	2.0	6.2	16.6	2.6	2.4	3.9	5.7	3.8	5.2	12.2	0.8	6.5	2.8
29 奈良県	2.7	0.0		0.0	6.5	17.5	0.7	2.0	4.2	17.2	3.2	1.9	3.2	6.0	3.8	6.3	12.6	0.9	6.8	4.4
30 和歌山県	9.5	0.5		0.0	8.2	14.2	0.7	1.2	4.7	15.0	2.2	1.3	2.7	5.5	3.5	5.4	13.9	1.3	5.5	4.5
31 鳥取県	9.3	0.4		0.0	8.2	14.8	0.4	1.1	4.2	14.4	2.4	1.3	2.6	5.6	3.5	5.2	14.4	1.2	6.0	5.1
32 島根県	7.8	0.9		0.1	9.9	13.7	0.6	1.0	3.6	15.3	2.3	1.1	2.5	5.3	3.5	5.3	14.9	1.8	5.6	4.8
33 岡山県	4.6	0.2		0.0	7.9	19.7	0.6	1.4	5.6	16.0	2.2	1.2	2.4	5.0	3.5	5.4	13.6	1.1	6.0	3.6
34 広島県	3.4	0.1		0.0	8.4	19.7	0.7	1.8	6.4	16.5	2.0	1.9	2.9	5.5	3.7	5.0	12.4	0.9	5.6	3.1
35 山口県	4.3	0.8		0.0	8.7	16.9	0.7	1.1	5.3	16.3	2.1	1.2	2.4	5.5	3.7	4.6	14.2	1.3	6.8	3.9
36 徳島県	9.0	0.7		0.0	8.3	16.1	0.6	1.2	3.4	15.5	2.7	1.5	2.2	4.6	3.6	5.6	14.5	1.1	4.6	4.8
37 香川県	5.4	0.5		0.0	8.4	17.1	0.8	1.3	5.3	16.7	2.6	1.6	2.5	5.3	4.2	5.2	13.0	1.5	5.4	3.4
38 愛媛県	6.7	0.9	-		8.2	15.8	1.3	1.3	5.3	15.9	2.4	1.4	2.6	5.0	3.6	4.2	14.4	1.5	5.7	3.8
39 高知県	10.7	1.3		0.1	8.8	9.6	0.5	0.8	3.3	15.9	2.9	1.0	2.6	6.2	4.0	5.2	15.8	1.6	4.7	4.9
40 福岡県	3.1	0.3		0.0	8.2	13.0	0.7	2.5	6.2	17.6	2.4	2.3	3.3	6.1	3.8	5.0	14.7	0.6	6.6	3.5
41 佐賀県	8.7	1.3		0.0	8.3	16.1	0.6	1.0	4.5	14.5	2.2	1.1	2.3	5.2	3.9	4.5	13.8	1.7	5.7	4.4
42 長崎県	6.7	2.2		0.1	8.5	12.7	0.7	1.2	3.9	15.2	2.5	1.4	2.3	5.8	3.6	5.5	16.0	1.1	5.6	4.9
43 熊本県	10.3	0.7		0.0	8.1	13.6	0.6	1.1	4.0	16.1	1.9	1.5	2.3	5.3	3.7	4.7	15.2	1.1	5.2	4.7
44 大分県	6.4	0.6		0.1	8.8	16.0	0.4	1.4	4.4	15.7	2.5	1.2	2.6	6.6	3.2	4.5	15.2	0.8	5.4	4.3
45 宮崎県	10.1	0.6		0.0	8.8	12.3	0.4	1.1	4.0	16.3	1.8	1.5	2.5	5.8	3.8	5.3	14.6	1.4	5.4	4.3
46 鹿児島県	9.5	0.8		0.0	8.4	11.7	0.5	0.8	4.7	15.9	1.8	1.4	2.2	6.0	3.6	5.0	16.3	1.4	4.9	5.0
47 沖縄県	5.0	0.4		0.0	10.7	5.3	0.6	1.9	5.2	15.4	2.4	2.0	3.1	8.4	4.6	5.7	14.0	0.9	8.6	5.9

注1) サービス業：サービス業（他に分類されないもの）

注2) 公務：公務（他に分類されるものを除く）

注3) 割合は、分類不能の産業を除いて算出しています。

〔統計表3-1〕

都道府県別非正規就業者数及び割合－平成24年、19年

(単位：人、%)

都道府県名	平成24年				平成19年				増 減		
	雇用者 (役員を除く)	非正規 就業者	非正規 就業者 の割合	順位	雇用者 (役員を除く)	非正規 就業者	非正規 就業者 の割合	順位	雇用者 (役員を除く)	非正規 就業者	非正規 就業者 の割合
全 国	53,537,500	20,427,100	38.2	－	53,262,500	18,898,600	35.5	－	275,000	1,528,500	－
1 北海道	2,234,600	956,800	42.8	2	2,255,300	860,500	38.2	4	△ 20,700	96,300	4.6
2 青森県	510,200	193,500	37.9	21	530,300	180,600	34.1	27	△ 20,100	12,900	3.8
3 岩手県	527,300	198,500	37.6	23	543,900	182,300	33.5	31	△ 16,600	16,200	4.1
4 宮城県	975,500	383,400	39.3	11	964,400	346,600	35.9	14	11,100	36,800	3.4
5 秋田県	409,400	144,700	35.3	39	433,900	147,100	33.9	29	△ 24,500	△ 2,400	1.4
6 山形県	458,300	164,100	35.8	34	469,200	150,300	32.0	40	△ 10,900	13,800	3.8
7 福島県	781,500	271,500	34.7	43	814,100	277,000	34.0	28	△ 32,600	△ 5,500	0.7
8 茨城県	1,249,200	482,600	38.6	15	1,262,200	444,500	35.2	18	△ 13,000	38,100	3.4
9 栃木県	834,600	306,500	36.7	29	860,900	301,000	35.0	21	△ 26,300	5,500	1.7
10 群馬県	835,600	319,900	38.3	19	834,100	294,900	35.4	16	1,500	25,000	2.9
11 埼玉県	3,152,200	1,248,200	39.6	8	3,135,300	1,142,500	36.4	10	16,900	105,700	3.2
12 千葉県	2,721,300	1,072,700	39.4	10	2,652,100	1,004,900	37.9	5	69,200	67,800	1.5
13 東京都	6,056,900	2,160,900	35.7	35	5,670,900	1,968,000	34.7	25	386,000	192,900	1.0
14 神奈川県	4,069,500	1,555,400	38.2	20	4,021,100	1,408,400	35.0	22	48,400	147,000	3.2
15 新潟県	967,200	329,600	34.1	44	999,400	309,100	30.9	42	△ 32,200	20,500	3.2
16 富山県	472,500	155,400	32.9	46	487,400	142,500	29.2	47	△ 14,900	12,900	3.7
17 石川県	504,600	179,400	35.6	37	502,800	159,700	31.8	41	1,800	19,700	3.8
18 福井県	343,400	112,400	32.7	47	338,400	101,300	29.9	45	5,000	11,100	2.8
19 山梨県	348,400	137,600	39.5	9	349,000	127,000	36.4	11	△ 600	10,600	3.1
20 長野県	882,400	342,700	38.8	14	904,600	318,700	35.2	19	△ 22,200	24,000	3.6
21 岐阜県	868,000	327,600	37.7	22	892,000	324,100	36.3	12	△ 24,000	3,500	1.4
22 静岡県	1,613,500	607,100	37.6	24	1,703,500	608,500	35.7	15	△ 90,000	△ 1,400	1.9
23 愛知県	3,366,400	1,254,500	37.3	25	3,333,600	1,172,700	35.2	20	32,800	81,800	2.1
24 三重県	785,600	302,900	38.6	16	790,800	286,300	36.2	13	△ 5,200	16,600	2.4
25 滋賀県	616,100	236,600	38.4	18	604,900	227,800	37.7	6	11,200	8,800	0.7
26 京都府	1,041,800	435,000	41.8	3	1,042,900	417,400	40.0	2	△ 1,100	17,600	1.8
27 大阪府	3,574,000	1,476,100	41.3	4	3,476,800	1,341,500	38.6	3	97,200	134,600	2.7
28 兵庫県	2,216,700	864,600	39.0	12	2,245,300	826,900	36.8	8	△ 28,600	37,700	2.2
29 奈良県	531,700	211,200	39.7	7	547,100	201,900	36.9	7	△ 15,400	9,300	2.8
30 和歌山県	359,200	138,200	38.5	17	364,400	128,800	35.3	17	△ 5,200	9,400	3.2
31 鳥取県	229,700	83,000	36.1	32	240,600	78,000	32.4	38	△ 10,900	5,000	3.7
32 島根県	282,300	99,100	35.1	41	289,100	94,200	32.6	37	△ 6,800	4,900	2.5
33 岡山県	777,700	285,600	36.7	30	791,100	242,800	30.7	43	△ 13,400	42,800	6.0
34 広島県	1,163,300	428,100	36.8	26	1,171,000	410,400	35.0	23	△ 7,700	17,700	1.8
35 山口県	568,800	205,600	36.1	33	577,300	190,100	32.9	35	△ 8,500	15,500	3.2
36 徳島県	278,300	93,900	33.7	45	286,000	85,100	29.8	46	△ 7,700	8,800	3.9
37 香川県	400,700	141,300	35.3	40	403,400	123,000	30.5	44	△ 2,700	18,300	4.8
38 愛媛県	544,800	200,000	36.7	31	546,400	179,900	32.9	36	△ 1,600	20,100	3.8
39 高知県	284,200	104,700	36.8	27	281,700	93,900	33.3	32	2,500	10,800	3.5
40 福岡県	2,042,000	816,100	40.0	5	2,015,700	736,600	36.5	9	26,300	79,500	3.5
41 佐賀県	341,900	119,600	35.0	42	343,900	111,400	32.4	39	△ 2,000	8,200	2.6
42 長崎県	530,500	189,500	35.7	36	546,300	183,700	33.6	30	△ 15,800	5,800	2.1
43 熊本県	699,600	257,700	36.8	28	675,600	233,800	34.6	26	24,000	23,900	2.2
44 大分県	462,600	164,700	35.6	38	468,400	155,000	33.1	33	△ 5,800	9,700	2.5
45 宮崎県	441,200	172,000	39.0	13	434,000	143,500	33.1	34	7,200	28,500	5.9
46 鹿児島県	649,000	259,300	40.0	6	652,600	226,800	34.8	24	△ 3,600	32,500	5.2
47 沖縄県	533,500	237,500	44.5	1	508,800	207,300	40.7	1	24,700	30,200	3.8

注) 非正規就業者：非正規の職員・従業員

【統計表3-2】

男女、都道府県別非正規就業者の割合－平成24年、19年

(単位：％)

都道府県名	平成24年						平成19年					
	総数		男		女		総数		男		女	
	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位
全 国	38.2	－	22.1	－	57.5	－	35.5	－	19.9	－	55.2	－
1 北海道	42.8	2	25.4	3	63.0	1	38.2	4	21.5	6	58.3	6
2 青森県	37.9	21	22.4	14	55.1	26	34.1	27	19.3	20	51.1	30
3 岩手県	37.6	23	22.9	9	55.0	28	33.5	31	19.6	15	50.3	33
4 宮城県	39.3	11	24.2	6	58.3	17	35.9	14	20.8	7	55.1	19
5 秋田県	35.3	39	20.9	24	51.7	38	33.9	29	18.9	25	51.2	29
6 山形県	35.8	34	21.8	21	50.7	43	32.0	40	18.8	26	47.2	43
7 福島県	34.7	43	20.5	29	52.5	34	34.0	28	18.2	31	53.5	24
8 茨城県	38.6	15	21.9	19	60.7	5	35.2	18	18.6	27	57.7	10
9 栃木県	36.7	29	20.1	35	58.3	18	35.0	21	18.2	32	57.1	15
10 群馬県	38.3	19	21.9	20	58.0	20	35.4	16	19.1	22	56.1	18
11 埼玉県	39.6	8	22.5	13	62.7	2	36.4	10	19.8	13	59.3	3
12 千葉県	39.4	10	23.1	8	61.3	3	37.9	5	20.6	9	61.6	1
13 東京都	35.7	35	22.4	15	51.9	37	34.7	25	21.7	5	51.3	28
14 神奈川県	38.2	20	22.0	17	60.1	9	35.0	22	19.6	16	57.4	13
15 新潟県	34.1	44	18.4	46	52.1	35	30.9	42	15.9	44	49.0	36
16 富山県	32.9	46	19.6	40	48.1	47	29.2	47	16.6	42	44.2	47
17 石川県	35.6	37	20.3	33	52.0	36	31.8	41	17.6	38	47.4	42
18 福井県	32.7	47	18.0	47	48.7	46	29.9	45	16.8	40	44.6	46
19 山梨県	39.5	9	21.3	22	59.9	11	36.4	11	19.6	17	56.4	16
20 長野県	38.8	14	20.8	25	58.1	19	35.2	19	19.0	24	53.9	23
21 岐阜県	37.7	22	20.4	31	57.5	23	36.3	12	18.4	28	57.7	11
22 静岡県	37.6	24	19.9	37	58.8	16	35.7	15	19.1	23	56.3	17
23 愛知県	37.3	25	20.1	36	59.7	13	35.2	20	18.2	33	58.4	5
24 三重県	38.6	16	20.4	32	60.8	4	36.2	13	19.6	18	57.7	12
25 滋賀県	38.4	18	21.3	23	60.4	8	37.7	6	22.3	4	58.2	7
26 京都府	41.8	3	25.6	2	60.5	7	40.0	2	23.4	2	59.9	2
27 大阪府	41.3	4	25.0	4	60.6	6	38.6	3	23.4	3	58.8	4
28 兵庫県	39.0	12	22.2	16	59.9	12	36.8	8	20.4	12	57.4	14
29 奈良県	39.7	7	23.3	7	59.6	14	36.9	7	20.5	10	57.9	9
30 和歌山県	38.5	17	19.4	44	59.6	15	35.3	17	19.4	19	54.8	21
31 鳥取県	36.1	32	20.8	26	52.9	32	32.4	38	18.1	35	48.5	39
32 島根県	35.1	41	20.3	34	51.6	39	32.6	37	18.1	36	49.5	35
33 岡山県	36.7	30	20.5	30	55.0	29	30.7	43	15.5	46	49.0	37
34 広島県	36.8	26	19.9	38	57.6	22	35.0	23	19.3	21	54.7	22
35 山口県	36.1	33	20.7	27	54.0	31	32.9	35	16.2	43	53.4	25
36 徳島県	33.7	45	19.5	42	49.3	45	29.8	46	16.7	41	44.8	45
37 香川県	35.3	40	19.5	43	52.9	33	30.5	44	15.4	47	48.1	40
38 愛媛県	36.7	31	19.6	41	55.6	25	32.9	36	15.9	45	53.0	26
39 高知県	36.8	27	22.9	10	50.8	42	33.3	32	20.5	11	46.8	44
40 福岡県	40.0	5	24.3	5	57.0	24	36.5	9	20.8	8	54.9	20
41 佐賀県	35.0	42	19.9	39	50.4	44	32.4	39	17.7	37	48.0	41
42 長崎県	35.7	36	20.7	28	51.2	41	33.6	30	18.3	30	50.0	34
43 熊本県	36.8	28	22.0	18	51.6	40	34.6	26	19.8	14	50.4	32
44 大分県	35.6	38	19.2	45	54.2	30	33.1	33	17.3	39	50.9	31
45 宮崎県	39.0	13	22.6	11	55.1	27	33.1	34	18.2	34	48.9	38
46 鹿児島県	40.0	6	22.6	12	57.7	21	34.8	24	18.4	29	52.4	27
47 沖縄県	44.5	1	30.5	1	60.1	10	40.7	1	25.8	1	58.0	8

注) 非正規率：非正規の職員・従業員の割合

〔統計表４〕

都道府県別夫婦共働き世帯の割合－平成24年、19年

(単位：％)

都道府県名	平成24年				平成19年				増減			
	総数		うち夫婦と子供から成る世帯		総数		うち夫婦と子供から成る世帯		総数		うち夫婦と子供から成る世帯	
	共働き率	順位	共働き率	順位	共働き率	順位	共働き率	順位	共働き率	順位	共働き率	順位
全 国	45.4	－	51.5	－	46.4	－	50.1	－	△ 1.0	－	1.4	－
1 北海道	40.6	44	49.5	40	40.0	45	47.2	41	0.6	1	2.3	1
2 青森県	48.6	21	53.0	28	49.7	19	52.8	27	△ 1.1	－2	0.2	－1
3 岩手県	50.8	14	55.3	19	53.7	10	54.3	23	△ 2.9	－4	1.0	4
4 宮城県	46.2	31	48.3	42	46.6	31	46.6	43	△ 0.4	0	1.7	1
5 秋田県	49.6	18	54.5	23	51.4	16	53.0	26	△ 1.8	－2	1.5	3
6 山形県	57.4	2	59.9	7	58.6	2	55.5	17	△ 1.2	0	4.4	10
7 福島県	47.8	24	51.5	36	53.0	12	54.3	24	△ 5.2	－12	△ 2.8	－12
8 茨城県	46.7	30	51.2	37	48.9	27	51.5	32	△ 2.2	－3	△ 0.3	－5
9 栃木県	49.4	19	52.6	30	51.9	15	53.2	25	△ 2.5	－4	△ 0.6	－5
10 群馬県	51.0	11	59.6	10	51.0	17	56.1	14	0.0	6	3.5	4
11 埼玉県	43.7	39	49.4	41	44.7	37	48.5	39	△ 1.0	－2	0.9	－2
12 千葉県	42.4	42	47.8	44	43.0	42	45.3	44	△ 0.6	0	2.5	0
13 東京都	44.0	37	49.6	39	44.4	39	48.3	40	△ 0.4	2	1.3	1
14 神奈川県	41.4	43	46.2	46	41.8	44	44.4	45	△ 0.4	1	1.8	－1
15 新潟県	53.6	7	57.1	16	55.5	6	56.9	12	△ 1.9	－1	0.2	－4
16 富山県	53.9	5	59.7	8	57.5	4	61.8	2	△ 3.6	－1	△ 2.1	－6
17 石川県	55.0	3	63.5	2	57.8	3	63.9	1	△ 2.8	0	△ 0.4	－1
18 福井県	58.8	1	64.1	1	59.9	1	61.4	3	△ 1.1	0	2.7	2
19 山梨県	52.5	10	59.2	11	54.1	9	57.7	7	△ 1.6	－1	1.5	－4
20 長野県	53.9	6	59.1	12	55.9	5	57.4	9	△ 2.0	－1	1.7	－3
21 岐阜県	50.9	12	55.1	21	52.6	14	55.8	15	△ 1.7	2	△ 0.7	－6
22 静岡県	50.1	16	54.5	24	53.5	11	57.0	11	△ 3.4	－5	△ 2.5	－13
23 愛知県	47.3	28	52.8	29	49.5	20	52.8	28	△ 2.2	－8	0.0	－1
24 三重県	49.0	20	58.2	13	49.4	21	54.7	21	△ 0.4	1	3.5	8
25 滋賀県	47.6	25	52.5	31	49.3	23	52.3	30	△ 1.7	－2	0.2	－1
26 京都府	43.9	38	51.9	35	44.6	38	50.7	35	△ 0.7	0	1.2	0
27 大阪府	39.8	45	48.1	43	38.9	46	43.7	46	0.9	1	4.4	3
28 兵庫県	39.3	46	45.4	47	42.1	43	46.7	42	△ 2.8	－3	△ 1.3	－5
29 奈良県	39.1	47	47.0	45	38.3	47	42.9	47	0.8	0	4.1	2
30 和歌山県	44.4	36	52.0	34	45.0	36	50.0	36	△ 0.6	0	2.0	2
31 鳥取県	52.7	9	60.2	6	54.8	8	57.6	8	△ 2.1	－1	2.6	2
32 島根県	54.7	4	61.5	3	55.1	7	59.3	5	△ 0.4	3	2.2	2
33 岡山県	47.5	26	54.0	25	48.0	29	55.2	18	△ 0.5	3	△ 1.2	－7
34 広島県	45.9	32	53.2	27	46.4	32	51.6	31	△ 0.5	0	1.6	4
35 山口県	43.6	40	52.4	32	45.9	33	52.8	29	△ 2.3	－7	△ 0.4	－3
36 徳島県	47.3	27	55.3	20	49.2	25	54.7	22	△ 1.9	－2	0.6	2
37 香川県	48.4	22	57.1	17	49.2	26	55.6	16	△ 0.8	4	1.5	－1
38 愛媛県	45.7	33	55.1	22	45.2	35	50.9	34	0.5	2	4.2	12
39 高知県	49.6	17	60.9	5	49.3	24	60.2	4	0.3	7	0.7	－1
40 福岡県	42.9	41	50.2	38	43.8	40	49.1	37	△ 0.9	－1	1.1	－1
41 佐賀県	53.1	8	57.6	15	52.9	13	56.8	13	0.2	5	0.8	－2
42 長崎県	47.1	29	55.5	18	45.5	34	51.5	33	1.6	5	4.0	15
43 熊本県	50.5	15	57.8	14	50.2	18	55.0	19	0.3	3	2.8	5
44 大分県	45.1	34	53.5	26	47.2	30	55.0	20	△ 2.1	－4	△ 1.5	－6
45 宮崎県	50.8	13	61.4	4	49.4	22	58.7	6	1.4	9	2.7	2
46 鹿児島県	48.3	23	59.7	9	48.2	28	57.2	10	0.1	5	2.5	1
47 沖縄県	44.9	35	52.1	33	43.1	41	48.6	38	1.8	6	3.5	5

注) 共働き率：「夫婦ともに有業」の世帯の割合

〔統計表5〕

男女、ふだんの就業状態、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口－平成24、19年

(単位：人，%)

（単位：人、％）

ふだんの就業状態 過去1年以内の就業異動	総数			男			女		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
平成24年									
総数	1,842,600	1,108,700	733,900	887,300	620,300	267,000	955,300	488,400	466,900
有業者（1年前）	1,096,700	1,046,100	50,600	612,900	591,700	21,200	483,800	454,400	29,400
継続就業者 注1）	998,900	998,900	－	570,700	570,700	－	428,100	428,100	－
転職者	47,200	47,200	－	21,000	21,000	－	26,300	26,300	－
離職者	50,600	－	50,600	21,200	－	21,200	29,400	－	29,400
無業者（1年前）	731,600	51,500	680,100	265,500	22,200	243,300	466,100	29,300	436,800
新規就業者	51,500	51,500	－	22,200	22,200	－	29,300	29,300	－
継続非就業者 注2）	680,100	－	680,100	243,300	－	243,300	436,800	－	436,800
転職率 注3）	4.3			3.4			5.4		
離職率	4.6			3.5			6.1		
継続就業率	90.1			92.0			87.7		
新規就業率	4.6			3.6			6.0		
継続非就業率	92.7			91.1			93.6		
平成19年									
総数	1,875,800	1,185,500	690,200	903,100	669,800	233,200	972,700	515,700	457,000
有業者（1年前）	1,149,700	1,100,900	48,800	652,200	633,100	19,100	497,400	467,700	29,700
継続就業者 注1）	1,036,600	1,036,600	－	602,100	602,100	－	434,400	434,400	－
転職者	64,300	64,300	－	31,000	31,000	－	33,300	33,300	－
離職者	48,800	－	48,800	19,100	－	19,100	29,700	－	29,700
無業者（1年前）	693,100	58,300	634,800	233,800	23,000	210,800	459,400	35,300	424,100
新規就業者	58,300	58,300	－	23,000	23,000	－	35,300	35,300	－
継続非就業者 注2）	634,800	－	634,800	210,800	－	210,800	424,100	－	424,100
転職率 注3）	5.6			4.8			6.7		
離職率	4.2			2.9			6.0		
継続就業率	87.4			89.9			84.2		
新規就業率	4.9			3.4			6.8		
継続非就業率	92.0			90.4			92.8		

注1) 継続就業者・・・1年前と現在の勤め先（企業）が同じ者

注2) 継続非就業者・・・1年前も現在も仕事をしていない者

注3) 転職率・・・転職者の1年前の有業者に占める割合

離職率・・・離職者の1年前の有業者に占める割合

継続就業率・・・継続就業者の現在の有業者に占める割合

新規就業率・・・新規就業者の現在の有業者に占める割合

継続非就業率・・・継続非就業者の現在の無業者に占める割合

【統計表6-1】

男女、年齢、就業希望意識別有業者数及び割合－平成24年

(単位：人，%)

就業希望意識 男女	総数	継続就業 希望者	追加就業 希望者	転職 希望者	就業休止 希望者	継続就業 希望率	追加就業 希望率	転職 希望率	就業休止 希望率
総数	1,108,700	886,800	61,800	106,900	48,300	80.0	5.6	9.6	4.4
15～19歳	11,800	6,900	1,300	2,900	600	58.5	11.0	24.6	5.1
20～24	53,400	36,500	4,100	11,300	1,300	68.4	7.7	21.2	2.4
25～29	79,100	61,000	4,500	11,300	1,800	77.1	5.7	14.3	2.3
30～34	95,100	72,500	8,200	12,800	1,500	76.2	8.6	13.5	1.6
35～39	124,400	96,600	9,600	15,800	1,600	77.7	7.7	12.7	1.3
40～44	129,500	103,900	8,700	14,900	1,600	80.2	6.7	11.5	1.2
45～49	117,100	96,800	6,500	11,600	1,900	82.7	5.6	9.9	1.6
50～54	112,100	93,400	6,300	9,800	2,400	83.3	5.6	8.7	2.1
55～59	112,100	96,500	4,600	7,100	3,700	86.1	4.1	6.3	3.3
60～64	111,900	91,100	4,100	6,600	9,400	81.4	3.7	5.9	8.4
65～69	72,000	59,700	1,800	1,700	8,200	82.9	2.5	2.4	11.4
70～74	44,500	35,200	1,500	900	6,400	79.1	3.4	2.0	14.4
75歳以上	45,900	36,900	600	200	7,900	80.4	1.3	0.4	17.2
男	620,300	503,000	33,800	56,700	23,700	81.1	5.4	9.1	3.8
15～19歳	6,100	3,800	700	1,400	100	62.3	11.5	23.0	1.6
20～24	27,200	18,700	2,200	5,800	400	68.8	8.1	21.3	1.5
25～29	44,800	35,100	2,100	6,900	400	78.3	4.7	15.4	0.9
30～34	54,800	43,700	4,700	6,200	200	79.7	8.6	11.3	0.4
35～39	70,900	55,800	4,900	9,100	700	78.7	6.9	12.8	1.0
40～44	70,600	57,700	4,200	7,600	700	81.7	5.9	10.8	1.0
45～49	61,900	54,000	3,100	4,000	800	87.2	5.0	6.5	1.3
50～54	60,000	50,600	3,500	5,000	800	84.3	5.8	8.3	1.3
55～59	61,900	53,200	2,500	4,300	1,700	85.9	4.0	6.9	2.7
60～64	65,400	53,100	2,800	4,300	4,700	81.2	4.3	6.6	7.2
65～69	41,600	33,700	1,400	1,300	4,800	81.0	3.4	3.1	11.5
70～74	26,600	20,700	1,100	600	3,900	77.8	4.1	2.3	14.7
75歳以上	28,500	23,000	400	200	4,600	80.7	1.4	0.7	16.1
女	488,400	383,800	28,100	50,300	24,600	78.6	5.8	10.3	5.0
15～19歳	5,700	3,000	600	1,500	500	52.6	10.5	26.3	8.8
20～24	26,200	17,800	1,900	5,500	1,000	67.9	7.3	21.0	3.8
25～29	34,300	25,900	2,400	4,400	1,400	75.5	7.0	12.8	4.1
30～34	40,200	28,800	3,500	6,600	1,300	71.6	8.7	16.4	3.2
35～39	53,500	40,800	4,700	6,700	800	76.3	8.8	12.5	1.5
40～44	58,900	46,200	4,400	7,300	900	78.4	7.5	12.4	1.5
45～49	55,100	42,900	3,300	7,600	1,100	77.9	6.0	13.8	2.0
50～54	52,000	42,800	2,800	4,800	1,600	82.3	5.4	9.2	3.1
55～59	50,200	43,300	2,100	2,800	2,000	86.3	4.2	5.6	4.0
60～64	46,500	38,000	1,300	2,300	4,700	81.7	2.8	4.9	10.1
65～69	30,400	26,000	300	400	3,400	85.5	1.0	1.3	11.2
70～74	17,900	14,500	400	300	2,500	81.0	2.2	1.7	14.0
75歳以上	17,500	13,900	200	100	3,300	79.4	1.1	0.6	18.9

【統計表6-2】

男女別転職希望率の推移－平成4年～平成24年

(単位：人，%)

（単位：人、％）

年	男女	有業者			転職希望者			転職希望率		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 4年		1,232,000	693,000	539,000	100,000	48,000	52,000	8.1	6.9	9.6
9年		1,243,000	708,000	535,000	126,000	65,000	60,000	10.1	9.2	11.2
14年		1,189,800	674,500	515,300	131,800	75,800	56,000	11.1	11.2	10.9
19年		1,185,500	669,800	515,700	128,900	70,500	58,400	10.9	10.5	11.3
24年		1,108,700	620,300	488,400	106,900	56,700	50,300	9.6	9.1	10.3

【統計表 7】

男女、年齢階級、転職希望理由別転職希望者数及び割合ー平成24年

(単位：人、%)

転職希望理由		総 数	一時的に ついた仕 事だから	収入が 少ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用期間 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が大 きい	知識や技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の 都合	その他
男女 年齢	実 数										
	割合										
男女 年齢	総数	106,900	11,500	30,500	12,700	4,600	22,800	8,600	2,800	1,600	11,500
	15～24歳	14,200	4,400	3,700	700	400	1,900	1,500	200	－	1,300
	25～34	24,100	2,000	7,000	3,100	200	5,300	2,100	700	600	3,100
	35～44	30,700	1,900	8,600	5,000	900	6,300	2,600	600	700	4,000
	45～54	21,400	1,700	7,800	2,200	800	4,800	1,300	500	200	2,100
	55～64	13,700	900	2,800	1,400	2,100	4,000	900	500	100	800
	65歳以上	2,900	500	600	300	200	600	200	300	－	100
	男	56,700	6,100	16,100	8,800	2,900	11,100	5,000	1,700	200	4,500
	15～24歳	7,200	2,300	2,100	300	200	900	600	100	－	800
	25～34	13,100	1,000	3,700	2,300	100	3,000	1,200	600	－	1,200
	35～44	16,700	1,000	4,800	3,700	200	3,300	1,700	400	200	1,500
	45～54	9,000	500	3,300	1,400	600	1,800	600	100	－	700
	55～64	8,600	900	1,900	900	1,700	1,800	700	300	－	300
	65歳以上	2,100	400	300	200	200	400	200	200	－	－
	女	50,300	5,400	14,300	3,800	1,700	11,700	3,700	1,100	1,400	6,900
	15～24歳	7,000	2,100	1,600	500	200	1,000	1,000	100	－	600
	25～34	11,000	1,000	3,300	800	200	2,300	800	100	600	1,900
	35～44	14,000	1,000	3,800	1,300	700	3,000	900	200	600	2,500
	45～54	12,400	1,200	4,500	800	200	3,000	700	400	200	1,400
	55～64	5,100	－	900	500	400	2,300	300	200	100	500
	65歳以上	800	100	300	100	－	100	－	100	－	100
	総数	100.0	10.8	28.5	11.9	4.3	21.3	8.0	2.6	1.5	10.8
	15～24歳	100.0	31.0	26.1	4.9	2.8	13.4	10.6	1.4	－	9.2
	25～34	100.0	8.3	29.0	12.9	0.8	22.0	8.7	2.9	2.5	12.9
	35～44	100.0	6.2	28.0	16.3	2.9	20.5	8.5	2.0	2.3	13.0
	45～54	100.0	7.9	36.4	10.3	3.7	22.4	6.1	2.3	0.9	9.8
	55～64	100.0	6.6	20.4	10.2	15.3	29.2	6.6	3.6	0.7	5.8
	65歳以上	100.0	－	20.7	10.3	6.9	20.7	－	－	－	3.4
	男	100.0	10.8	28.4	15.5	5.1	19.6	8.8	3.0	0.4	7.9
	15～24歳	100.0	31.9	29.2	4.2	2.8	12.5	8.3	1.4	－	11.1
	25～34	100.0	7.6	28.2	17.6	0.8	22.9	9.2	4.6	－	9.2
	35～44	100.0	6.0	28.7	22.2	－	19.8	10.2	2.4	1.2	9.0
	45～54	100.0	5.6	36.7	15.6	6.7	20.0	6.7	1.1	－	7.8
	55～64	100.0	10.5	22.1	10.5	19.8	20.9	8.1	3.5	－	3.5
	65歳以上	100.0	－	14.3	9.5	9.5	19.0	－	－	－	－
	女	100.0	10.7	28.4	7.6	3.4	23.3	7.4	2.2	2.8	13.7
	15～24歳	100.0	30.0	22.9	7.1	－	14.3	14.3	1.4	－	8.6
	25～34	100.0	9.1	30.0	7.3	1.8	20.9	7.3	0.9	5.5	17.3
	35～44	100.0	7.1	27.1	9.3	5.0	21.4	6.4	1.4	4.3	17.9
	45～54	100.0	9.7	36.3	6.5	1.6	24.2	5.6	3.2	1.6	11.3
	55～64	100.0	－	17.6	9.8	7.8	45.1	5.9	3.9	2.0	9.8
	65歳以上	100.0	－	37.5	12.5	－	12.5	－	－	－	－

〔統計表 8〕

男女別無業者の就業希望者、就業希望率の推移－平成 4 年～平成24年

(単位：人、％)

男女		年	平成 4 年	平成 9 年	平成14年	平成19年	平成24年
総 数	無業者		559,000	622,000	699,500	690,200	733,900
	うち就業希望者		126,000	155,000	187,600	144,000	151,200
	無業者中、就業希望者の割合		22. 5	24. 9	26. 8	20. 9	20. 6
	うち求職者		46,000	70,000	85,700	59,700	64,400
	無業者中、求職者の割合		8. 2	11. 3	12. 3	8. 6	8. 8
男	無業者		168,000	194,000	237,600	233,200	267,000
	うち就業希望者		30,000	44,000	69,200	47,200	60,300
	無業者中、就業希望者の割合		17. 9	22. 7	29. 1	20. 2	22. 6
	うち求職者		15,000	26,000	37,600	23,100	28,700
	無業者中、求職者の割合		8. 9	13. 4	15. 8	9. 9	10. 7
女	無業者		391,000	429,000	461,900	457,000	466,900
	うち就業希望者		96,000	111,000	118,400	96,800	90,900
	無業者中、就業希望者の割合		24. 6	25. 9	25. 6	21. 2	19. 5
	うち求職者		31,000	44,000	48,100	36,700	35,700
	無業者中、求職者の割合		7. 9	10. 3	10. 4	8	7. 6

【統計表 9】

男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別
有業者数及び割合－平成24年

(単位：人，％)

男女 従業上の地位 雇用形態	実数		割合	
	総 数	職業訓練・自己 啓発をした	総 数	職業訓練・自己 啓発をした
総数	1, 108, 700	430, 200	100. 0	38. 8
自営業主	142, 700	40, 000	100. 0	28. 0
家族従業者	25, 800	3, 400	100. 0	13. 2
雇用者	938, 400	386, 600	100. 0	41. 2
会社などの役員	56, 000	21, 300	100. 0	38. 0
雇用者(役員を除く)	882, 400	365, 300	100. 0	41. 4
(再掲)				
うち正規の職員・従業員	539, 700	265, 400	100. 0	49. 2
うちパート	178, 500	47, 600	100. 0	26. 7
うちアルバイト	62, 700	13, 500	100. 0	21. 5
うち派遣社員	16, 700	4, 400	100. 0	26. 3
うち契約社員	39, 800	15, 600	100. 0	39. 2
男	620, 300	253, 400	100. 0	40. 9
自営業主	113, 000	30, 700	100. 0	27. 2
家族従業者	3, 000	400	100. 0	13. 3
雇用者	502, 800	222, 000	100. 0	44. 2
会社などの役員	46, 600	18, 800	100. 0	40. 3
雇用者(役員を除く)	456, 200	203, 200	100. 0	44. 5
(再掲)				
うち正規の職員・従業員	361, 000	176, 100	100. 0	48. 8
うちパート	19, 200	4, 100	100. 0	21. 4
うちアルバイト	25, 300	5, 200	100. 0	20. 6
うち派遣社員	6, 800	1, 500	100. 0	22. 1
うち契約社員	22, 000	8, 500	100. 0	38. 6
女	488, 400	176, 800	100. 0	36. 2
自営業主	29, 700	9, 200	100. 0	31. 0
家族従業者	22, 700	3, 000	100. 0	13. 2
雇用者	435, 600	164, 600	100. 0	37. 8
会社などの役員	9, 400	2, 500	100. 0	26. 6
雇用者(役員を除く)	426, 300	162, 100	100. 0	38. 0
(再掲)				
うち正規の職員・従業員	178, 700	89, 400	100. 0	50. 0
うちパート	159, 200	43, 500	100. 0	27. 3
うちアルバイト	37, 300	8, 300	100. 0	22. 3
うち派遣社員	9, 900	2, 800	100. 0	28. 3
うち契約社員	17, 800	7, 200	100. 0	40. 4